

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成29年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステム
の構築」

黒田 公美

(理化学研究所脳科学総合研究センター、
親和性社会行動研究チーム チームリーダー)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 研究開発目標.....	2
2 - 2. 実施内容・結果.....	3
2 - 3. 会議等の活動.....	19
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	20
4. 研究開発実施体制.....	20
5. 研究開発実施者	24
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	26
6 - 1. シンポジウム等.....	26
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	26
6 - 3. 論文発表.....	32
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	34
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等.....	38
6 - 6. 知財出願.....	42

1. 研究開発プロジェクト名

「養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築」

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

子ども虐待対策ではこれまで、被害児童の保護・支援に重点が置かれてきた。しかし、抜本的な問題解決には、虐待してしまう養育者への支援が不可欠である。にもかかわらず、子どもへの支援に比べ、養育者への支援は大幅に遅れている。その理由は、下記の2種類に大別される（下図ロジックモデル）。

（1）子ども虐待の発生メカニズムの科学的根拠に基づく理解と普及が不十分

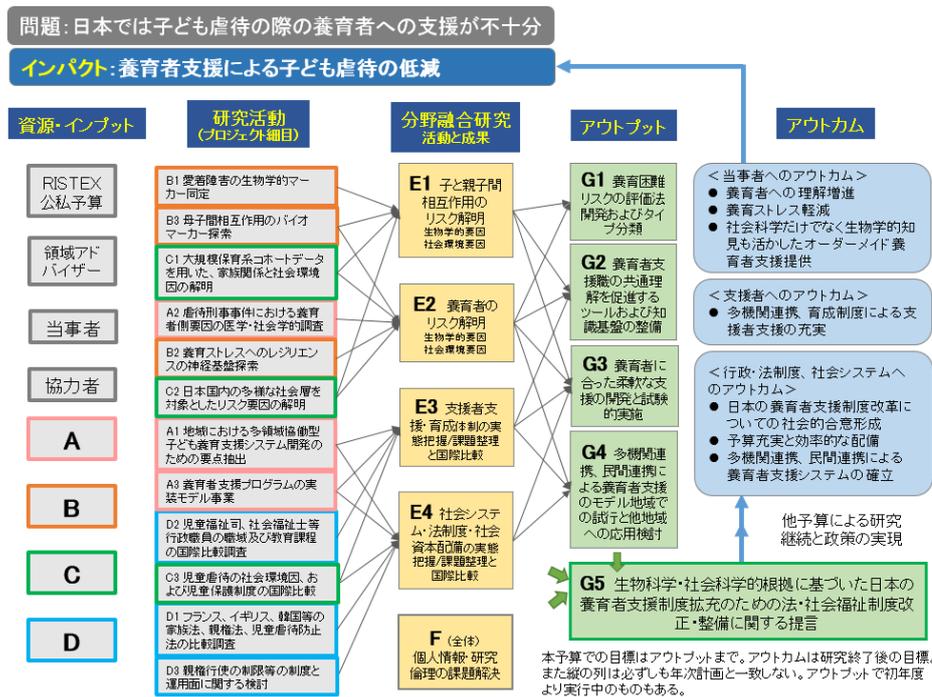
対応困難な子ども虐待は、子側の要因を含む育児負担・社会的孤立・貧困などの環境要因と、過去の生育歴や生物学的要因に起因する現在のメンタルヘルス問題等の、両方が重なった場合に、特に発生しやすくなる。しかしその解明には、生物科学と社会科学が連携した研究が必要であり、効果的な養育者支援法開発に必要な科学的根拠が不足している。このことが、養育者の援助希求・協力を引き出す上でも障壁になっていると考えられる。

（2）日本の社会福祉制度、行政・法制度固有の問題

家族に子どものケア・福祉を大きく依存する日本固有の歴史的・社会的風潮を背景とし、日本の児童福祉行政は諸外国に比べ予算配備が不十分である。その結果、親子支援を担う専門職の人員及び育成過程が大幅に不足している。さらに、人権に十分配慮しながら家族に公的介入するための法制度とその執行を支える人的資源にも制約があり、効果的な養育者支援普及の妨げとなっている。

これらの課題を解決し、養育者とその家族全体を支援することで虐待を防止する公／私協働の体制作りが、抜本的な問題解決のために必要である。

本プロジェクトは、家庭における子どもの安全を最終目標とし、そのために科学的根拠に基づく養育者支援システムの構築を中・長期目標とする。その実現のため、本プロジェクト期間の3年間では、医学・脳神経科学などの自然科学と、家族社会学・法学をはじめとする人文社会科学の研究者、さらに社会福祉分野の専門職や虐待の当事者が協働して、**個々の家庭の困難に最適な支援オプションを柔軟に供給しうる養育者支援システム**を開発する（G1-4、下図）。そしてその**社会実装に必要な行政・法制度改正や倫理的課題への対応を提言**する（G5）。このことにより、子どもの家庭内の安全確保に留まらず、親子の愛着形成促進を介して犯罪・精神科医療などの社会的コスト削減、養育者の負担・ストレス低減を介する就労率上昇や少子化抑止など、長期的な社会福祉・経済的価値の創出が期待される。



2 - 2. 実施内容・結果

(1) 実施内容

今年度の到達点①

E1+E2 養育困難指標と生物学的・社会環境要因の暫定的相関分析 (A.B.Cそれぞれの調査対象内で独立に施行⇒結果のつきあわせ、整合性の評価)

実施項目①-1 E1 子と親子間相互作用のリスク解明

実施内容：

愛着障害の生物学的マーカー同定 (B1)

前年度に引き続き、愛着障害を呈する被虐待児の症例追加を行い、被虐待児24例、対照群31例として、脳イメージング及び生化学・遺伝学的解析およびエピジェネティクス解析を行い、愛着障害のバイオマーカー同定を行った。

母子間相互作用のバイオマーカー探索 (B3)

子とその養育者39組を対象に脳機能測定、および親子コミュニケーションの行動測定を行い、インタラクションの特質 (C1開発の「かかわり指標」による評価) と両者の脳機能ネットワークの性質との関連性について統計解析を行った。

また、今年度から新たな課題として、社会的養護下にある子どもにおける抑うつと親の関わりについても検討を始めた。母子だけでなく、広く養育者と子の相互作用を考える上で、特に問題を抱えていたり支援を必要としているケースが多いと考えられる社会的養護下の養育についても検討の幅を広げる目的である。児童養護施設に入所する9～18歳の子ども (399名) を対象に、面会の有無と抑うつとの関連を検討した。

実施項目①-2 E2 養育者のリスク解明

実施内容：

虐待刑事事件加害者：男性18名、女性11名の協力者を得、SCID、うつ尺度、生育歴、PSIやACE（子ども時代の逆境体験尺度）、事件当時のストレス要因を含めたアンケート調査を施行した。対照群として養育経験のある成人女性59名、男性9名に同じ調査(事件に関する質問は除く)を終了した。構造MRI、安静時fMRI、DTIは、本年度は事件加害者1人、対照群N=4を施行した（A2、詳細は別添資料を参照）。

養育ストレスへのレジリエンスの神経基盤探索

前年度までに取得した就学前の子どもを育児中の健康な養育者（母親）30例を対象に、養育/共同養育をする上で重要な社会能力（熟慮的な表情認知能力）の子どもまたは大人の気持ちを推測する課題を遂行中の脳機能計測実験を行った。また、養育者53例を対象に、育児環境指標（ICCE）の"制限や罰の回避領域"に基づき、前熟慮的な表情認知能力の違いを分析した。

今年度から新たな課題として、養育者の感覚感受性の脳神経基盤の探索を始めた。母親の感覚感受性のタイプにより、養育ストレス要因が異なるか明らかにするため、就学前児を持つ母親29名の安静時脳活動、感覚指標、生体試料の計測をし、感覚指標スコアと関連する脳領域を解析中である（B2）。

実施項目①-3 E1+E2：養育困難指標と生物学的・社会環境要因の暫定的相関分析

実施内容：

保育コホートデータ、地域コホートデータの継続したデータ集積とデータ整理を行った。1999年～2016年の保育コホートデータを用いて、18年間の養育状況の変化をとらえるとともに、養育困難と関係する子の要因、養育者の要因、社会環境要因を多変量解析により明らかにし、諸外国の状況を加味した考察を加えた（C1）。

イギリスで行われた児童虐待と貧困のかかわりについてのエビデンス・レビューの翻訳・検討を行い、家庭の経済的困窮と児童が虐待を経験する可能性のあいだのかかわりや、貧困から虐待発生へと至るメカニズムの解明を進めた。また、韓国における児童虐待・マルトリートメントの要因についての経験的研究の文献レビューを実施した。

（C3）。

国内の多様な社会層の養育困難の現状と支援課題を探るため、量的・質的調査を実施した。量的調査としては、落合らが東京都のデータを用いて、養育者支援の目標家庭の検討、ならびに母親の育児環境と心身の健康について分析する予定で準備を進めている。また、保育コホート調査で使用される「育児環境調査票」に社会環境要因についての設問を付加して作成した調査票（日本語版・中国語版・タガログ語版）を用いて、在日外国人家庭の育児環境や育児支援ニーズの調査を進めた。質的調査としては、国内で生活するフィリピン人家庭の親子ならびにその支援者へのインタビュー調査により、養育困難の進行を抑制する予防的支援として何が実施され、何が欠けているのか、どのような支援策を拡充することが有効なのかを整理した（C2）。

実施項目①-4 上記の検討を総合し、整合性を総合的に評価する (A2, B1-3, C1, 2)。

実施内容：

養育困難の生物学的要因に焦点を当てるA2、B1-2の研究成果と、養育困難の社会環境的要因に焦点を当てるC1-2の研究成果を総合し、両者のあいだの複雑な相互作用の検討を進めた。

今年度の到達点②

E3+E4 養育者支援と支援者支援のための法制度・社会システムの国際比較のまとめ
国別・一覧表作り、日本との比較、取り入れるべき部分の抽出とロードマップの
検討

実施項目②-1 E3 養育者支援・支援者支援・育成体制の実態把握/課題整理と国際比較

実施内容：

子ども虐待と親のメンタルヘルス問題についてその関連性、支援者の認識、支援体制などに関する広角的な調査を実施することができた。①児童相談所および児童家庭支援センター、②児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設、③精神保健福祉士を配置する医療機関のそれぞれ全数約3,200か所を対象とした調査を実施し24～43%の回収率で調査票を回収した。平成29年度末にそのデータの入力を終え、その分析結果は最終年度内に報告書、学会発表、論文投稿等の形で公表予定である。

(A1)

在日外国人家庭の親子、およびその支援者へのインタビュー調査により、養育困難の進行を抑制する予防的支援として何が実施され、何が欠けているのか、どのような支援策を拡充することが有効なのかを整理した (C2)。

イギリスおよびフランス調査の成果を整理し、貧困家庭、移民家庭といった社会環境要因が虐待に結び付く回路を遮断する社会的介入の諸様式を整理した。また、近年保育完全無償化や多文化家庭支援策など広範な養育者支援政策で注目される韓国で現地調査を実施し、政策の効果と課題について研究者らと意見交換を行った。2018年3月に「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防」と題したシンポジウムを開催し、これらの国際比較調査の成果を報告するとともに、実践者と意見交換を行った (C3)。

実施項目②-2 E4 社会システム・法制度・社会資本配備の実態把握/課題整理と国際比較

実施内容：

児童虐待の社会環境要因および児童保護制度の国際比較の目的で、(i) 保育制度の充実が目覚ましく児童養護制度も独特の発展を見せている韓国において実地調査を実施した。急速に増加した施設保育の質を維持するための制度、養育者支援の実施状況を重点的に調査した。また、韓国保健社会研究院との共同セミナーを開催し、研究交流を行なった。(ii) 前年度までに実施したフランス調査、イギリス調査の成果を整理した。(iii) また養育者支援政策の効果分析の先行研究を収集した (C3)。

平成29年10月に「児童保護・養育者支援のための諸機関連携に関する外国法制の比較」と題するシンポジウムを行い、国際比較の成果をまとめた (D)。

平成28年度に実施した要保護児童対策地域協議会の調整機関を対象とする量的悉皆調査

の結果を解析し、平成29年度には2つの学会で4演題を報告した。さらに、①相談機関（児童相談所、児童家庭支援センター）、②福祉施設（児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設）、③医療機関（精神保健福祉士が在籍する精神科病院、精神科診療所、その他の医療機関）約3200か所を対象とした調査を実施し、現在調査票の回収中である。

カナダのトロント市を再訪し、メンタルヘルス問題のある親への支援チームに焦点化したインタビュー調査を行った。メンタルヘルス専門スタッフが配置されることで組織全体の負担や抵抗感が軽減され総体として機能強化につながることで、メンタルヘルス問題があろうとも支援の焦点は生活問題に置かれ医療への過剰な依存は不要であること、スタッフ研修の充実と明瞭なキャリアパス、重層的なスーパービジョン体制によりスタッフの機能発揮が可能になっていることなどを直接学ぶことができた。いずれもわが国において不備を指摘してきた事項であり、量的調査による実態把握とあわせ先駆的システム例との対比による課題抽出につながられる知見を得ることができた（A1）。

実施項目②-3 E3+E4 養育者支援と支援者支援のための法制度・社会制度・プログラムの国際比較のまとめ

実施内容：

一覧表にするなどしてわかりやすくまとめ、日本の現行制度・プログラムとの比較検討と、日本が目指すべき方向性についてロードマップのイメージについて検討した（全体）。

今年度の到達点③ G1,G2,G3,G4 個別の試験的実装にむけた準備

実施項目③-1 G1 養育困難リスクの評価法開発及びタイプ分類

実施内容：

実施項目①から得られた結果を土台に、リスク要因の評価法の開発およびダイアグラムなどのツールを作成した（B2,B3,C1）。

またH29年度から、脳イメージングなどの検査が困難な乳幼児を対象に、養育困難による非定型発達児の早期発見を目的に、視線計測を利用した評価方法の確立を目指す。具体的には養護施設に属する乳幼児30名、定型発達乳幼児30名を対象に視線計測を行い、養育歴や発達状況、臨床症状との関連性について検討し、養育困難リスクの推定に寄与する行動マーカーを同定する。現在、乳幼児15名のデータを取得したところである。

大阪府こころの健康総合センターの笹井所長にコーディネートしていただき、大阪府行政、大阪府精神医療センター、中核市などの入った20-30人のラウンドテーブルディスカッションを行い、これまでに得られている研究成果をどのように社会実装できるか、7月及び11月に意見交換をした。この会には、大阪精神医療センター 籠本院長、大阪母子医療センター母性外来 和田聡子師長、府立母子保健総合医療センター 金川武司医長、大阪市こども相談センター診療所 森本武志医務主幹、中核市保健所、大阪府の児童福祉担当課長、精神保健医療・母子保健担当課長などが参加した。

また、子どもの発達障害の早期発見を養育者の支援につなげる視点からの検討も行った（参考：藤澤・友田, Scientific Report, 2017）。

実施項目③-2 G2 養育者支援職の共通理解を促進するツールおよび知識基盤の整備

実施内容：

支援職援助のためのE-learningツール作成に着手した。具体的には、勉強会や講演会で使用したパワーポイントや動画資料をプロジェクト内で共有し、将来的に支援職ごとにむけた研修プログラムパッケージのデザイン・ひな形を提供、さらにその効果を評価する準備をするため、関係者と打ち合わせを行った。

コホート調査に活用している5つのツールは日々の保育の中で養育者支援等に活用可能なものである。活用事例を整理し、保育学会やサイエンスカフェなどを通して発信し、養育者支援職の共通理解を図った（C1）。

要保護児童対策地域協議会はじめ、国内外で多様なアクターが参加して行われている、養育困難層への在宅での手厚い予防的支援の取り組みをまとめた先駆的支援活動例のグッドプラクティス集の公開準備を行った（A1, C2, C3）。

離婚後に、養育親が子ども虐待につながる貧困に陥るのを防ぐ目的で、離婚時の財産分与に関する権利行使についてまとめたパンフレットを、東京都家庭相談員より配布してはどうか、という意見をいただいた。提供する情報の内容や資料の示し方、配付方法などについて議論した（A3, D）。

「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援」シンポジウムに参加した助産師・保育士・市民団体・行政関係者・研究者らの交流を促進するためのツールとして、Facebook上に「子育て支援コミュニティ」を開設した。また、虐待の社会環境要因に関する国内外での調査研究の成果を現場で役立ててもらうための方法について検討し、一般向けの書籍の出版準備に着手した。（C2, C3）

実施項目③-3 G3 養育者にあった柔軟な支援の開発と試験的实施

実施内容：

養育者支援プログラムモニター事業として、PJホームページ、協力団体・NPOからの紹介などの方法で協力者をリクルートした。平成29年までに申し込みのあった18ケースのうち、9ケースにプログラム（PCIT5ケース、CDI-T2ケース、MY TREE1ケース、Triple-P1ケース）を開始した。そのうち7ケースは、プログラムを修了し、プログラム開始前、修了後1ヶ月内に(i) 親子の基本情報（家族構成等）、(ii) 親の心理状態・ストレス評価（BDI-2、PSI）、(iii) 虐待やそのおそれの状況、虐待に至りやすい心性の尺度（PAAI）、(iv) 親子かかわり評価（ICCE）、(v) 子どもの行動（ECBI、SDQ等）、(vi) 面接を施行し、効果測定を実施した。（A3、詳細は別添資料を参照）

実施項目③-4 G4多機関連携、民間連携による養育者支援のモデル地域での試行と他地域への応用検討

実施内容：

将来的な構想として、児童相談所、要保護児童対策地域協議会、検察、警察等の関連機関との連携を構築し、各プログラムの適性や空き状況、開始時期等の情報を提供できる「コントロールセンター」の設置がある。その準備段階として、プロジェクトHPをウェブ上での仮想的なプログラム紹介所と位置づけ、情報発信を行った。新たにCircle of Security「安心の輪」子育てプログラム、子どもと笑顔で過ごすためのプログラムの紹介

を掲載した (A1,A3,D1,D3)。

最終的なアウトプット

今年度の到達点④ G5 全体で政策提言 (最終的なアウトプット) にむけた準備

実施項目③-5 G5生物科学・社会科学的根拠に基づいた日本の養育者支援制度拡充のための法・社会福祉制度改正・整備に関する提言

実施内容：

G1-G4での個別の試験的実装に向けた準備に着手し、これまでの研究結果や視察をもとに法制度及び福祉行政政策提言の内容を議論した。

<アウトリーチ用教材の作成>

平成29年友田 (福井大学) が、体罰によらない育児を推進するための啓発資材「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」に作成協力した。この例を参考に、本プロジェクトでも、養育者自身への支援、また支援職への支援を目的とし、家庭のストレスや機能不全につながる背景要因 (貧困や社会的孤立、ひとり親、外国につながる家庭、メンタルヘルス問題など) と虐待・ネグレクトの複雑な関わりについて、国内外の研究成果を踏まえてわかりやすくまとめた啓発資材などを、本プロジェクト全体の成果として作成することを予定している (H30年度) (全グループ)。

資料：http://sukoyaka21.jp/wp/wp-content/uploads/2016/08/ainomuchizero_pdf.pdf

(2) 成果

今年度の到達点①

E1+E2 養育困難指標と生物学的・社会環境要因の暫定的相関分析 (A.B.Cそれぞれの調査対象内で独立に施行⇒結果のつきあわせ、整合性の評価)

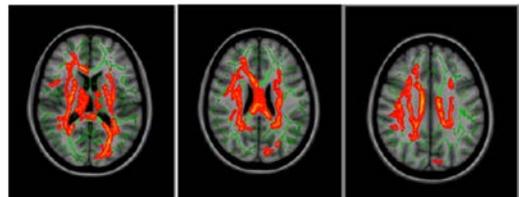
実施項目①-1 E1 子と親子間相互作用のリスク解明

成果：

愛着障害の生物学的マーカー同定 (B1)

愛着障害のバイオマーカー同定により、対人関係に関わる神経伝達物質受容体のDNAメチル化および関連脳領域、白質繊維等において群間差をみとめ、バイオマーカーの利用可能性を示唆する結果を見出した (B1)。具体的には、対人関係に関わる神経伝達物質受容体において、DNAメチル化の程度に群間差を認めた。DNAメチル化の程度と相関する脳領域を探索したところ、社会脳に関連し、また受容体が発現されるとする脳領域が同定された。脳容積においても群間差が認められた。本研究の成果をクローズドな国際会議 (ACNP2017) にて12月に発表した。

また、オキシトシン点鼻の効果を検討するため脳画像データを取得した結果、愛着障害児ではオキシトシン点鼻で報酬感受性が高まった ($p < 0.005$ uncorrected)。さらに愛着障害児において白質異常がある脳部位を見出し

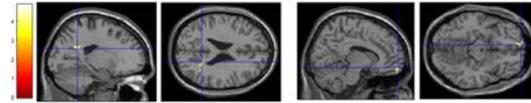


た(図、 $p < 0.05$ FWE corrected)。研究成果を国際会議 (ISBS, 2017) にて7月に発表した。

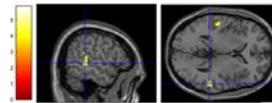
母子間相互作用のバイオマーカー探索 (B3)

母子のインタラクションの特質と両者の脳機能ネットワークの性質との関連性を検討した結果、親子のそれぞれにおいて、親子関係のよさと関連する脳領域を見出した(右図)。また、共同養育者の数(アロペアレンティング)はかかわり指標とポジティブに関連することも見出した。親子関係のよさに関わる脳機能指標では、いわゆる社会脳ネットワーク(Default-mode network)に相当する部位が見出され、先行研究とも整合しており、母子間相互作用の健全性を示すバイオマーカーとしての有効性が示唆された。

- 親子かかわりの良さ(かかわり指標)と関連する脳領域
- 親:後部帯状皮質(PCC)、前頭眼窩皮質(OFC)

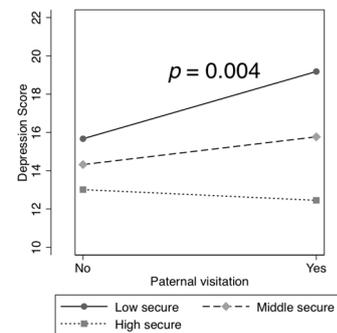


- 子:左右中側頭回



$p < 0.001$ @ peak level, uncorrected
 $p < 0.05$ @ cluster level, FWE-corrected

また、社会的養護下にある子どもにおける抑うつと親の関わりに関する検討の結果、そもそも両親がいない・面接に来ない子で最も抑うつスコアが低いこと、父親による面会がある子で抑うつスコアが高いこと(母親との面会は関連なし)があきらかになった。さらに、愛着形成が安定していない子で父親による面会と抑うつの関連がみられ、安定している子では見られなかった。本結果から、養護施設に居住する児童において両親との面会を進める際には、愛着形成の過程に応じて対応を考慮することの必要性が示唆された。



実施項目①-2 E2 養育者のリスク解明

成果:

虐待刑事事件加害者および一般の養育者を対象とした質問紙調査は、データ収集中であり、成果として報告できる段階ではない。しかし、一部の分析したデータからは、虐待事件加害者は、一般の養育者に比べ、被虐待歴などの過去の逆境体験や精神科受診歴、事件当時の経済的な困難、パートナーや他の家族からの支援の不足、子どもの発達や病気の問題などが生じている割合が高い可能性が示唆された(詳細は、別添資料を参照)(A2)。

育児中の健康な養育者(母親)を対象とした子どもまたは大人の気持ちを推測する脳機能計測実験の結果、抑うつ気分が高まると、課題成績は維持されているにも関わらず、大人の気持ち推測課題時に前頭葉の一部の活動が低下するが、子どもの気持ち推測課題時には活動低下しないことが分かった(Shimada et al., 2018 J. Affect. Disord.)。この脳機能計測の結果は、養育環境ストレスの深刻化に伴う育児中の共同養育者間のコミュニケーションの問題に先立って、社会脳機能が低下する前駆現象があることを示唆し、予防的指標の開発に繋がる知見といえる。

前熟慮的な表情認知能力の違いに関する分析では、子どもを叩く躰けを行う人はそうで

ない人に比べて、快表情の探索課題の効率性に関して有意に低かったが、不快表情の探索課題の効率性には有意差はなかった。この認知行動計測の結果は「子どもを叩く躰け」に関与しうる親子関係の攻撃性リスク高群では、リスク低群に比べて快表情に関連する社会的情報処理プロセスに歪みが生じている可能性を示唆している。

養育者（母親）自身の感覚感受性については、感覚感受性タイプが非定型である程、母親のストレスは高く、特に感覚指標スコアの感覚過敏の高さは養育のストレスの予測因子の一つであった。また感覚感受性タイプ別にスコアと相関する安静時脳活動データの関連領域を解析しているが、養育者の感覚タイプに合わせた支援のあり方に示唆を与える結果が期待できそうである。（B2）。

実施項目①-3 E1+E2：養育困難指標と生物学的・社会環境要因の暫定的相関分析

成果：

1999年～2016年の保育コホートデータ（総計53,034件）を用いて、18年間の養育状況の変化をとらえた。ひとり親世帯は全体の20%前後で横ばいの推移、父のみ世帯が全体の1.5%程度（ひとり親世帯中の5～6%）であった。子どもへのかかわりが乏しいものが一定数見られた。特に「一緒に絵本を読む機会」がめったにない（月1回もない）は15%程度、「公園に行く機会」が乏しいは2割以上、「子どもを叩く」は4割程度見られているがこれらの項目は2012年以降改善傾向が示された「パートナーの支援（協力、話をする）がない」は1割程度、「育児協力者がいない」は2割程度見られた。養育状況（子どもへのかかわり）を得点化し、25パーセンタイル値以下をネグレクトリスクと操作的に定義し、関連要因を分析した結果、単変量ロジスティック回帰分析では、子の要因（保育所不適応、睡眠不規則）、養育者の要因（育児自身喪失、ストレス高）、社会環境要因（経済的困窮、ひとり親、きょうだい）がある場合リスクが高く、サポート（パートナーの支援、育児相談者、育児協力者）がある場合リスクが低減されることが示された。有意な関連項目を全て説明変数として投入した多変量ロジスティック回帰分析では、経済的な困窮（社）やひとり親（社）との有意な関連は示されず、保育所不適応（子）、睡眠不規則（子）、育児自身喪失（養）、ストレス高（養）、きょうだい有（社）のリスクが高く、パートナーの支援（サ）がある場合リスクが低減されることが示された。日常的に子どもをたたく場合を、身体的虐待リスクと操作的に定義し、関連要因を分析した結果、ネグレクトリスクと同様の結果が示された。多変量解析では、経済的な困窮（社）との有意な関連は示されず、育児協力者（サ）がある場合リスクが低減されることが示された。しかし、育児相談者については、多変量解析ではリスクが逆転し、相談者ありの場合にリスクが高まることを示されている。今後、時間的な関係性を加味した構造分析を加える必要がある（別添グループC_資料wata01-表1-8）。以上の結果から、経済的に困窮していても、サポート（パートナーによる支援、育児相談、育児協力）があれば、子ども虐待リスクを低減できる可能性が考えられる。また子どもの社会・心理的状況は、多變量的にみてもネグレクトリスクとの関連が示されていることから、幼少期からの子どもの精神的健康を高めるアプローチが必要であると考えられる。経済的に困窮していても、子どもが健やかに育ち幸福度の高い国（ブータン）では、養育者が孤立しない状況に加え、しなやかに生きることのできる保育や教育が行われていた。そこで、地域コホートデータ（2002年～2011年データ）を用いて、幼児期の自己効力感を育む運動支援が思春期のSubjective Well-beingにもたらす効果を分析した結果、思春期の心身の状況、食の状況、生活の状況などを調整しても、

幼児期における自己効力感を育む運動支援が思春期のSubjective Well-beingと関係していることが示された（別添グループC_資料wata02-表1-6）。幼児期からのきめ細やかなかかわりによる成功体験の積み重ねと身体性の構築が望まれる（C1）。

育児の経験は、社会層により異なった経験となる。例えば、海外出身者の育児と例えば、言語や文化の違い、国籍の違いによる制度の適用の違いが存在する。フィリピン系新日系人家族の事例では、子の社会環境の特徴として母子家庭、来日時の年齢、頻繁な移動、国籍の違いによる補助の非適用、厳しい労働環境、社会的なネットワークの不在、さらには特に母親に対する社会統合政策の不在が挙げられる。こうした脆弱性の社会環境要因が幾重にも存在しており、安易に疾患として処理されるのを避けるためにも、丹念な解明が必要であることを確認した（C2）。

また、東京都のデータを用いて、母親の就業状況と母親の心身の健康（うつ傾向など）、社会的孤立のかかわりなどについて分析の準備を進めている（C2）。

2017年度に出版された貧困と虐待・ネグレクトのかかわりについてのエビデンス・レビュー報告書（P. Bywatersら）の翻訳・検討を行い、イギリスをはじめとする西欧諸国では、家庭の社会経済的状況と児童が虐待・ネグレクトを経験する可能性のあいだにはつよい相関があることを示す広範なエビデンスが存在することを確認した。また、貧困から虐待へと至るメカニズムについて、貧困は養育者に対し、単に資金力の不足にとどまらない慢性的ストレスや恥辱、スティグマといった間接的影響をもたらし、そこに個人のペアレンティング能力にかかるその他要因（精神・肉体の疾患や学習障害、受けてきた教育、DVや薬物使用）が複雑に絡み合い、虐待発生へと至るという道筋が示された（C3）

実施項目①-4 上記の検討を総合し、整合性を総合的に評価する（A2, B1-3, C1, 2）。

成果：

児童虐待の発生における生物学的要因の研究と社会環境要因の研究の双方において指摘されているのは、共同養育者（アロペアレント）や育児の支援者の重要性である。

今年度の到達点②

E3+E4 養育者支援と支援者支援のための法制度・社会システムの国際比較のまとめ
国別・一覧表作り、日本との比較、取り入れるべき部分の抽出とロードマップの検討

実施項目②-1 E3 養育者支援・支援者支援・育成体制の実態把握/課題整理と国際比較

成果：

フランス、イギリス、韓国の現地調査から、児童虐待を低減するための取り組みとして、虐待リスクの高い個人への専門的支援とならんで、対象を限定しない、ユニバーサルな養育者支援に力が入れていることが確認された。いずれの国でも支援の中核を為すのは、保育所／幼児教育の無償全入政策である。フランスでは移民の子どもも含め、すべての子どもが希望すれば3歳からエコール・マテルネル（幼稚園）に無償で通うことができる。また、イギリスでは、90年代半ばに「少数の虐待リスク」に対処する従来の方針を見直し、広く「ニーズを抱えた家族と子ども」への支援に力が入れていた。具体的にはチルドレンズ・センターと呼ばれる施設（公的保育所を併設）を中心に、ニーズの高い

家庭の親と子どもを孤立させない取り組みが広範に行われていた。イギリスは元来、乳幼児期の子育てにおいて家庭での母性的養育を重視する国であるが、社会経済的に多くのものを剥奪された家庭においては、できるだけ早期に公的保育・教育を受けさせることが望ましいという発言が聞かれた。韓国では急速な保育所増加策が取られる背後で、保育の質をいかに確保すべきかという課題が見られた。(C3)

実施項目②-2 E4 社会システム・法制度・社会資本配備の実態把握/課題整理と国際比較成果：

児童虐待の問題は、児童保護システムだけでなく、広く社会システム全体と深く関わる問題である。フランスPMI（母子支援センター）を訪問した際、医師が、「社会経済的な原因による児童虐待は深刻化しない。解決できるから。深刻化するのはメンタルな問題があるケース」と述べていたのは印象的であった。その発言からは、貧困対策や移民対策など、社会経済的支援がしっかりしていれば、虐待は一定程度解決できるとの自信がうかがわれる。(C3)。

平成29年10月に「児童保護・養育者支援のための諸機関連携に関する外国法制の比較」と題するシンポジウムを行い、次のように国際比較の成果をまとめた。民事司法による親権制御を軸とする垂直的司法関与型（独・仏）、福祉行政と司法とが子の利益のために協働する水平的司法関与型（米）、福祉行政の介入を軸としつつ司法がそれを制御する法制（英）、刑事司法を軸とする法制（韓）がある。韓国以外に共通する特徴として、①司法の個別案件への継続的関与があること、②司法の関与のために必要となる国家介入の正当化根拠および介入内容（再統合支援か養子縁組か等）の決定基準の明確化が図られている、即ち子の利益または権利、親の有する法的地位、国家の責務とその根拠、それらの相互関係について、明確な問題設定と回答（としての法律等に定められた明確な基準）があることが特徴である。各国の裁判官および裁判官関連職種の数と比較では、日本の裁判官数が極端に少ないわけではないことが示された(D)。

実施項目②-3 E3+E4 養育者支援と支援者支援のための法制度・社会制度・プログラムの国際比較のまとめ

成果：

上記シンポジウム及び文献調査の結果、国際比較に基づき、次のような分析を行った。西欧諸国は、独・仏・米・英と、民事司法と福祉行政の協働のあり方にそれぞれ個性があるとはいえ、行政の介入を司法が継続的に監督しながら子の福祉のために協働しており、その国家介入の基準は明瞭である。対照的に韓国の介入は、刑事司法を中心とするもので、児童福祉予算の急激な伸びを背景に実効的に行われている。日本法の介入は、民事司法が西欧諸国のように機動的に監督する体制になく（裁判官数は極端に少ないとは言えないが、児童事件担当判事が不十分である）、また恒常的な協働の伝統と基準もなく、主に児童相談所の行政的な介入が負担過重に行われている。戦前の経験から刑事司法に警戒的な日本では、韓国のように刑事司法が介入の主力となることは考えにくい。児童相談所との連携はより積極的に図られてよい。非行少年は多くが被虐待児童でもあり（法務総合研究所、2001；大原ら、2008）、少年事件に対処する諸施設や人員をより低年齢の被虐待児童対応にも活用することが考えられる。基本的には児童福祉予算を現状よりはるかに増

やす必要があるが、利用できる既存の体制を親の指導・支援と子の救済・福祉に柔軟に活用するべきであろう（D）。

今年度の到達点③ G1,G2,G3,G4 個別の試験的実装にむけた準備

実施項目③-1 G1 養育困難リスクの評価法開発及びタイプ分類

成果：

主観的な指標（質問紙）に加えて、客観的な指標（認知行動計測、脳機能計測）に基づく多角的な評価法を組み合わせた本実証研究の結果は、養育困難感が深刻化する前の社会性機能の変容パターンを示唆するものである。本成果を含めた科学的エビデンスの蓄積が資する養育困難感の客観的評価ツールの開発・展開は、母子健康保健事業における養育機能（困難リスクなど）の評価を補助する役割を担い、その機能低下の早期発見・早期対応に効果的な予防的養育者支援に繋がるものと期待される。

社会的養護施設に属する乳幼児、定型発達乳幼児を対象に行った視線計測結果を中間解析した結果、逆境経験の多さを示す指標と社会的刺激に対する注視時間との間に負の関連性が見出され、仮定していた通り、被虐待児における社会的注意の減弱傾向が確認された。今後は症例数を増やし、被虐待児における注意の減弱傾向のパターンが、発達障がい児童のパターンとの差異を判別する指標を見出すことを目指す（B2）。

実施項目③-2 G2 養育者支援職の共通理解を促進するツールおよび知識基盤の整備

支援職援助のためのE-learningツール作成準備として、プロジェクトが主催したシンポジウムの動画をYouTubeに非公開設定でアップロードし、メンバー間で視聴する試みを行った。また、児童福祉を専門とするステークホルダーに、児童福祉司任用前講座、要保護児童対策協議会研修等の現在の実施状況や講師のニーズなどを聞き取り、来年度のコンテンツ作成と運用に向けて準備を行った。

C1保育学会やサイエンスカフェの成果

コホート調査に活用している5つのツールは日々の保育の中で養育者支援等に活用可能なものである。活用事例を整理し、保育学会やサイエンスカフェなどを通して発信し、養育者支援職の共通理解を図った。具体的には、日本保育学会第70回大会（2017年5月20-21日、岡山）で自主シンポジウム「根拠に基づくチーム保育エンパワメント-子育て支援の質向上-」を企画し、ツールを活用することにより保育の質が高まることになった事例を実践の場の保育専門職から報告いただいた。第76回日本公衆衛生学会（2017年10月31日～11月2日）では、自由集会を開催し、保育コホート研究に参加している保育所の専門職に「20年におよぶ保護者と専門職のエンパワメントの成果」というテーマで報告いただいた。全10回のサイエンスカフェを開催し、「地域ぐるみの子育て」「支援の質を高めるチームワーク」「多様性を支え合う保育」等をテーマに実践者、研究者、によるディスカッションを行った。最終回には4人の保育専門職をパネリストに迎え「根拠に基づくパートナーシップのコツとツボ」というテーマでシンポジウムを開催し、すべての子どもと養育者に寄り添う支援の実践としくみのあり方について討論を行った（C1）。

A1グッドプラクティス集の成果

国内外におけるメンタルヘルス問題のある親による子ども虐待世帯をはじめとする子ども養育世帯への支援について、要保護児童対策地域協議会を中心とした先駆的支援活動例（グッドプラクティス）への訪問調査を行い、諸活動の特性の共通性を抽出した。その主たる項目として、精神保健医療福祉にかかわる専門職の配置もしくは緊密な連携があること、スタッフ個々へのケアやスーパービジョン体制がみられること、スタッフ間に相互支援関係がみられること、カンファレンスにおける率直な自己開示と「笑い」に象徴される自己の相対化がみられること、ケースマネジメントの流れが明確であること、などがあった。また、子ども虐待防止学会（ちば大会）において、調査過程で出会った支援者たちによるシンポジウムを開催し、これを機に出版企画が具体化するなど、国内の先駆的活動例を広く紹介する機会を得ることができた。（A1）

京都でシンポジウムを開催し、国内外で実施した調査の結果を報告した上で、乳児部も持っている認可夜間所の主任保育士、同和地区に作られた保育所の所長、助産師らに実践の報告をしていただいた。参加者にも保育や助産の専門家や市民団体の方も多く、グッドプラクティスの共有を行った（C2, 3）。

離婚後に、養育親が子ども虐待につながる貧困に陥るのを防ぐ目的で、離婚時の財産分与に関する権利行使についてまとめたパンフレット作成について、東京都家庭相談員と提供する情報の内容や資料の示し方、配付方法などについて議論したが、具体的な案はまとまっていない。家庭相談員が引き受ける相談内容等についてアンケートを行い、支援者のニーズをまとめた資料をHP（<http://parent-supporters.brain.riken.jp/assets/r-kateisoudannin1803f.pdf>）に掲載した。

実施項目③-3 G3 養育者にあった柔軟な支援の開発と試験的实施

成果：

プログラム選定に必要な情報の収集ができるようプログラム実践者と相談し、電話やメールでのインタビューで入手する情報を整理した。データ収集中であるため、量的な効果測定分析は完了していないが、事後インタビューでは、プログラム受講者全員が、子どもの問題行動への対処や親子の関係性に改善が見られた（詳細は別添資料を参照）。

実施項目③-4 G4多機関連携、民間連携による養育者支援のモデル地域での試行と他地域への応用検討

成果：

HPや講演会、シンポジウム等で、養育者プログラムモニター事業に関する情報発信を行い、親子の支援に携わる医師、スクールカウンセラー、弁護士、保育所、行政福祉関係者等に支援の一つのあり方としてプログラムの活用があることを知らせることができた。その結果、支援を必要とする家族に向けて、モニター事業を紹介していただいた。

最終的なアウトプット

今年度の到達点④ G5 全体で政策提言（最終的なアウトプット）にむけた準備

実施項目③-5 G5生物科学・社会科学的根拠に基づいた日本の養育者支援制度拡充のための法・社会福祉制度改正・整備に関する提言

成果：

計画策定当初、最も重要と考えられたのは養育者支援への司法関与の導入であったが、平成28年児童福祉法改正において、家庭裁判所の指導勧告権限を拡大する法改正が実現している。この改正は、将来において、裁判所の個別案件への継続的な関与および家庭裁判所と児童福祉行政との連携による水平的な司法関与を内容とする法改正を実現するため第一歩とも評しうるものである。このような現状を前提に、本プロジェクトの段階では、実現した法改正内容の運用を見すえ、課題を検討することとする。

また、これまでの研究結果や視察をもとに法制度及び福祉行政政策提言の内容を議論した。現段階での政策提言の候補は、下記の通りである。

<総論>

- ①司法による継続的な関与を可能にするインフラ・システム整備
- ②親権に係る条文の明確化
- ③児童虐待対策に特化した法制度よりも、包括的な家族支援

<各論>

- (1) 懲戒権規定の削除
- (2) 刑事プロセスにおける起訴猶予下での親支援への法的裏付け
- (3) 親権停止の効果と児童福祉法上の措置との関連づけ（親権停止中の未成年後見の効果に、児童福祉法上の措置を結びつける）
- (4) 保護者に対して義務教育を受けさせる義務を履行させるための方策の検討（ドイツ法を参考に、同義務の不履行を親権喪失、停止事由の典型例として明確化する）
- (5) 離婚後の夫婦の一方による子の養育における社会的及び経済的な困難状況の要因をなす離婚後の子の監護養育に関する法制（親権・監護権の規律、面会交流、養育費取立て）の検討（個別支援が不十分なままに原則を重視することで子を監護する親の困難を増大しかねない親子関係断絶防止法案の弊害を明確化し、有効な面会交流の規律方法を提案する。また、養育費の取立て制度を提案する）
- (6) 児相と警察との情報共有のあり方や、警察の立入権、通告先としての警察のあり方（ただし条文案の作成などを行うものではない）。

2. 法改正以外の、制度の改善案に関する提言

- (1) 福祉の枠組みを超えた支援者の教育の制度化と予算増加
- (2) 養育者困難リスク評価および支援ツールと地域での実装の提言
- (3) 親支援の行政から民間への委託推進とそれを可能にするシステムの提示
- (4) 幼児教育無償化を契機に公的保育の拡充と児童保護との連結の必要を提言
- (5) 子どもの貧困対策から養育者の貧困対策へのシフトを提言

3. 政策提言の発信と啓発活動

シンポジウム、リーフレット、書籍等での情報発信と啓発活動を通して、提言された内容の社会実装に寄与することを計画した。

これらの提言案について、次年度には児童相談所や要保護児童対策地域協議会、親プログラム実施者等、プロジェクトのステークホルダーにヒアリングを行い、提言が将来的に実装と結びつくよう内容を調整している。

(3) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

全体として、おおむね順調に研究は進んでいる。次年度は、各グループでの論文化を進め、実装につながるエビデンスの提供を目指す。また、得られた結果については、プロジェクト内で共有、議論する。科学的エビデンスを基にした政策提言ができるよう、プロジェクト内での議論を重ねるとともに、それらがより有効に社会で機能するため、多方面のステークホルダーの意見を聴取しながら進める。

(4) スケジュール

	実施項目	平成28年度 (H27.11～ H28.3)	平成29年度 (H28.4～ H29.3)	平成30年度 (H29.4～ H30.3)	平成31年度 (H30.4～ H30.10)
全体	全体計画・ロジックモデル	問題の抽出 ←→	ロジックモデル構築		
	E1 子と親子間相互作用のリスク解明			子リスク候補の分析 ←→	候補のまとめ →G1へ
	E2 養育者のリスク解明			親リスク候補の分析 ←→	候補のまとめ →G1へ
	E3 支援者支援・育成体制の実態把握/ 課題整理と国際比較			国内外の調査 結果比較検討 ←→	結果まとめ → G2, G4, G5へ
	E4 社会システム・法制度・社会資本配 備の実態把握/課題整理と国際比較			国内外の調査 結果比較検討 ←→	結果まとめ → G3, G4, G5へ
	F 個人情報保護・倫理的課題の検討	生物学的研究 への懸念につ いて ←→	生物学的・社 会環境要因の 関係性理解と 普及	(個別課題へ 随時対応)	(個別課題へ 随時対応)
	G1 養育困難リスクの評価法開発および タイプ分類			E1・E2からの モデル統合 ←→	
	G2 養育者支援職の共通理解を促進する ツールおよび知識基盤の整備		HP作成整備 勉強会 ←→	講義資料E- learning準備	普及・効用評 価
	G3 養育者に合った柔軟な支援の開発と 試験的实施			養育者タイプ 別支援モデル ←→	試行・効用評 価
	G4 多機関連携、民間連携による養育者 支援のモデル地域での試行と他地域への 応用検討			事例検討・モ デル地域試行 ←→	応用検討
	G5 生物科学・社会科学的根拠に基づい た日本の養育者支援制度拡充のための 法・社会福祉制度改正・整備に関する提 言			政策提言の内 容検討, ステ ークホルダー へのヒアリン グ ←→	全体の結果を 統合, 提言
	打合せ (◆) ・シンポジウム (◎)		◎ ◆ ◆	◆ ◆ ◆	◆ ◆ ◆

A 養育者のメンタルヘルス問題 に対する多分野横断的支援シ テム構築	A1 地域における多領域協働型子ども養育支援システム開発のための要点抽出	支援職へのセミナー	セミナー効用評価	要対協悉皆実態調査→E3	調査結果解析→G1,G2,G4
	A2 虐待刑事事件における養育者側要因の医学・社会的調査	予備検討	質問票施行解析	質問票解析 高次脳機能検査・画像検査 →E2, G1へ	高次脳機能検査・画像検査 →E2, G1へ
	A3 養育者支援プログラムの実装モデル事業		プログラムおよび連携準備・協議	試験的試行 →E2, G1, G3, G4	効用評価・課題抽出→E2, G1, G3, G4
B 子側のリスク要因と愛着障 害に関わる生物学的因子の解 明	B1 愛着障害の生物学的マーカー同定		質問紙・心理・脳画像検査	解析・まとめ →E1へ	
	B2 養育ストレスへのレジリエンスへの神経基盤探索		質問紙・心理・脳画像検査	解析・まとめ →E2へ	
	B3 母子間相互作用のバイオマーカー探索		質問紙・心理・脳画像検査	解析・まとめ →E1・E2へ	
C 子ども虐待の家庭環境・ 社会要因の国内及び国際比 較研究	C1 国内大規模保育系コホートデータを用いた、家族関係と社会環境因の解明	データの整理	子ども虐待リスク要因の推定	子、養育者、環境因果モデル検討 →E1・E2へ	まとめ G1・G2へ
	C2 日本国内の多様な社会層を対象としたリスク要因の解明	調査項目検討	データ分析 実態調査	養育困難のリスク要因解明 → E1・E2へ	まとめ →G1,G2,G3へ
	C3 児童虐待の社会環境因、および児童保護制度の国際比較	文献レビュー フランス調査	文献レビュー 仏・英等調査	韓国調査と比較 → E3・E4へ	まとめ →G3,G4,G5へ
D 行政・司法権の協働に よる養育者支援充実化への 具体的方策と倫理的問題の 検討	D1 フランス、ドイツ、アメリカ等の家族法、親権法、児童虐待防止法の比較調査	文献調査	フランス実態調査	研究者討議、 国際比較→E4	まとめ→G5へ
	D2 児童福祉司、社会福祉士等行政職員の職域及び教育課程の国際比較調査	フランス実態調査	フランス実態調査2	国内外調査比較検討→E3へ	まとめ→G5へ
	D3 親権行使の制限等の制度と運用面に関する検討	課題抽出	有識者・現場意見聴取	研究者討議→ E4へ	

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2017/4/ 2	勉強会 報告書準備ミー ティング	web	多分野協働のための社会科学系勉強会。グループC（落合）、グループD（久保野）が報告を行った。 28年度報告書作成に関するミーティングを行った。
2017/4/19	CARE研修会	福井大学医学部	養育者支援の一つである既存の心理教育プログラムを体験し、理解を深める
2017/5/22	A1調査集計報告 報告会準備ミー ティング	web	要対協を対象とした質問紙調査の集計結果を報告した。 5/29中間報告会の事前ミーティングを行った。
2017/5/ 29	報告会事前ミー ティング	グリーンパレスホテル	報告会の事前打ち合わせを行った。
2017/7/31	大阪での意見交 換会	大阪府こころの健康総合センター	社会実装する上での府市町の母子保健・精神保健・児童福祉機関との意見交換会（1回目）
2017/10/ 1	外国法制比較シン ポジウム事前 ミーティング	グリーンパレスホテル	外国法制比較シンポジウムの事前ミーティングを行った。
2017/11/15	大阪での意見交 換会	大阪府こころの健康総合センター	社会実装する上での府市町の母子保健・精神保健・児童福祉機関との意見交換会（2回目）
2017/12/21	A1出版打ち合わ せ	理化学研究所、web	福村出版社長、編集長と精神保健福祉に関する出版の打ち合わせを行った。
2017/12/28	戦略会議事前ミ ーティング	web	戦略会議、29年度進捗状況、30年度計画書についてミーティングを行った。
2018/2/23	Cグループ、シン ポジウム事前ミ ーティング	京都大学	シンポジウムならびに研究成果の取りまとめについて、打ち合わせを行った。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

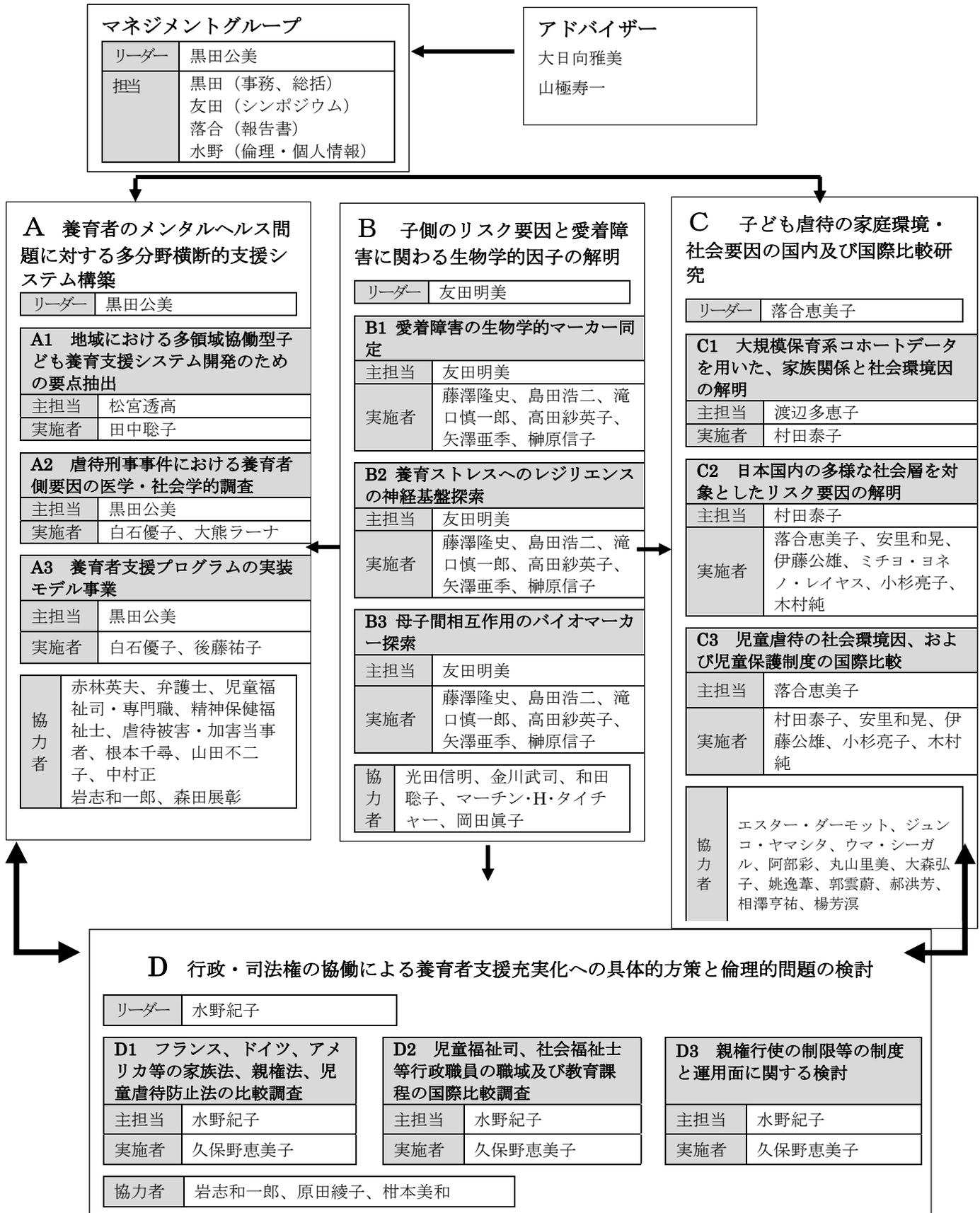
研究開発成果を社会実装につなげるための取り組みとして、シンポジウムやリーフレット、書籍、ウェブメディア等による情報発信と啓発活動を行った。

関東エリアを対象とした養育者支援プログラム実装モデル事業（A3）では、プログラム受講と研究参加に関する内容についてリーフレットを作成し、プログラム実践者、精神科クリニック、子育て世帯地域包括支援センター、保育所等を通じてプログラム受講者を募集した。理研脳センター内に、ニーズのある養育者への適切なプログラム提案のためのインタークの仮の拠点を作り、プログラム選定と紹介を行っている。インタークのためのプロトコルおよびアセスメントシートを作成中である。

グループB（福井大学）では、大阪府における市町の母子保健・精神保健・児童福祉機関との意見交換会から着想を得て、「子育てにおける養育者の不適切なかかわり（マルトリートメント）の防止」を啓発し、自治体職員の連携や利用者へのサービス提供を円滑にするための資料を作成することを目指している。エビデンスに基づきマルトリートメントが及ぼす子どもへの影響を示し、どのように対処すべきか示唆するような啓発資料の作成を検討中であり、自治体職員が利用者に関わる際に利用できるものを予定している。具体的な内容は、自治体職員のニーズを取り入れることを目指しており、さらなる意見交換会の中で詰めていく。

4. 研究開発実施体制

研究開発プロジェクトの構成



■ マネジメントグループ

- ・リーダー:黒田公美(理化学研究所・脳科学総合研究センター)
- ・実施項目:黒田は全体の事務連絡、進捗管理等のプロジェクト内マネジメントを総括し、協力者やアドバイザー、領域全体との対話の窓口となる。プロジェクト全体での研究打合せは年2回行う。またキックオフ・報告シンポジウムをそれぞれ初年度と最終年度に行う(担当:友田)。最終年度には成果と政策提言を取り纏める(担当:落合)。また、アドバイザーとして、養育者支援制度に関して大日向雅美(恵泉女学園大学人間社会学部人間環境学科)、および、研究の学術面に関して山極寿一(京都大学)に助言を依頼する。

■ グループA:養育者のメンタルヘルス問題に対する多分野横断的支援システム構築(黒田)

- ・グループリーダー:黒田公美(理化学研究所・脳科学総合研究センター)
- ・実施項目: A1 地域における多領域協働型子ども養育支援システム開発のための要点抽出(A1主担当 松宮)
 - A2 虐待刑事事件における養育者側要因の医学・社会的調査(A2主担当 黒田)
 - A3 養育者支援プログラムの実装モデル事業(A3主担当 黒田)
- ・概要:子ども虐待の重大なリスク要因である、広義のメンタルヘルス問題を抱える養育者とその子どもへの支援を適切に提供するため、児童福祉と精神保健福祉・社会福祉の現場レベルでの協働体制を構築する。また虐待重症例については、司法精神医学・刑事司法との協働により、必要に応じ強制力のある診断・治療的介入制度を導入するための精神医学・脳科学的根拠を蓄積する。

■ グループB:子側のリスク要因と愛着障害に関わる生物学的因子の解明(友田)

- ・グループリーダー:友田明美(福井大学子どものこころの発達研究センター)
- ・実施項目: B1 愛着障害の生物学的マーカー同定(B1主担当 友田)
 - B2 養育ストレスへのレジリエンスの神経基盤探索(B2主担当 友田)
 - B3 母子間相互作用のバイオマーカー探索(B3主担当 友田)
- ・概要:本グループは、被虐待児の臨床に加え、虐待を行ってしまう養育者(親)への支援・治療もあわせて予防・療育法を開発するための神経基盤・分子遺伝学的探索やエビデンス蓄積を行い、子育て困難(子ども虐待)を防止する養育者支援システムの社会実装に資する情報を提供する。

■ グループC: 子ども虐待の家庭環境・社会要因の国内及び国際比較研究(落合)

- ・グループリーダー:落合恵美子(京都大学大学院文学研究科)
- ・実施項目: C1 大規模保育系コホートデータを用いた、家族関係と社会環境因の解明(C1主担当 渡辺)
 - C2 日本国内の多様な社会層を対象としたリスク要因の解明(C2主担当 村田)
 - C3 児童虐待の社会環境因、および児童保護制度の国際比較(C3主担当 落合)
- ・概要:子ども虐待の家庭・社会環境リスク要因として、養育者の家庭内不和やドメスティックバイオレンス(DV)、育児サポートの不足(孤育て)、経済的困窮、親族・近隣からの孤立(東京都福祉局、2005)等がこれまでの研究から明らかになっている。本研究グループは、国内及び諸

外国における養育支援に関わる家庭内環境、及び社会制度的要因を探ることにより、今後の日本においてどのような公／私協働の養育者支援システムが有効なのかについての検討を行う。

■グループD:行政・司法権の協働による養育者支援充実化への具体的方策と倫理的問題の検討(水野)

・グループリーダー:水野紀子(東北大学大学院法学研究科)

・実施項目:D1 フランス、イギリス、韓国等の家族法、親権法、児童虐待防止法の比較調査
(D1主担当 水野)

D2 児童福祉司、社会福祉士等行政職員の職域及び教育課程の国際比較調査(D2主担当 水野)

D3 親権行使の制限等の制度と運用面に関する検討(D3主担当 水野)

・概要:本グループは子ども虐待問題に関わる公的な「家族介入・支援」の障壁となっている日本の法・行政制度の課題を明らかにし、充実化への提言をまとめることを目的とする。このため、日本の家族法がモデルとしたフランス民法の制度を中心に国際比較調査を行い、さらに日本独自の事情を勘案して、現行制度の改善点を列举・提言する。また養育者支援の実装において問題となる個人情報保護や倫理的な課題について、専門的見地から他のグループへの助言・協働を行う。

5. 研究開発実施者

グループA

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
黒田公美	クロダクミ	理化学研究所・	脳科学総合研究センター	チームリーダー
松宮透高	マツミヤ ユキタカ	県立広島大学	保健福祉学部人間福祉学科	准教授
田中聡子	タナカ サ トコ	県立広島大学	保健福祉学部人間福祉学科	教授
白石優子	シライシ ユウコ	理化学研究所	脳科学総合研究センター	研究員

グループB

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
友田明美	トモダ ア ケミ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	教授
藤澤隆史	フジサワ タカシ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	特命助教
島田浩二	シマダ コ ウジ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	特命助教
滝口慎一郎	タキグチ シンイチロ ウ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	特命助教
西川里織	ニシカワ サオリ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員
高田紗英子	タカダ サ エコ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員
矢澤亜季	ヤザワ ア キ	福井大学	子どものこころの発達研究センター	研究員

榊原信子	サカキバラ ノブコ	福井大学	医学部附属病院	研究員
------	--------------	------	---------	-----

グループC

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
落合恵美子	オチアイ エミコ	京都大学	文学研究科	教授
伊藤公雄	イトウキミ オ	京都大学	文学研究科	教授
安里和晃	アサト ワコ ウ	京都大学	文学研究科	准教授
渡辺多恵子	ワタナベ タエコ	淑徳大学	看護栄養学部	教授
村田泰子	ムラタ ヤ スコ	関西学院大学	社会学研究科	教授
大淵裕美	オオブチ ユミ	奈良学園大学		助手
Michiyo Yoneno- Reyes	ヨネノ レ イヤス ミ チヨ	東京大学	東洋文化研究所	准教授
大森弘子	オオモリ ヒロコ	佛教大学	社会福祉学部	非常勤講師
小杉亮子	コスギ リ ョウコ	京都大学	文学研究科	研究補助員
木村 純	キムラ ジ ュン	京都大学 大学院	文学研究科	研究補助員

グループD

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
水野紀子	ミズノ ノ リコ	東北大学法	法学研究科科	教授
久保野恵美子	クボノエミ コ	東北大学	法学研究科	教授

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2017/4/8	攻撃性の脳内基盤：基礎と臨床	日本橋ライフサイエンスビルハブ	60人	攻撃性に関する基礎神経科学から臨床にわたるテーマでそれぞれの専門家が報告をした。黒田は子ども虐待に関わる脳内機構について講演。
2017/10/22	児童保護・養育者支援のための他機関連携に関する外国法制の比較	一橋講堂	60人	ドイツ、アメリカ、韓国、フランス、イギリスでの児童保護と養育者支援に関する法制度について専門家による報告を行い、フロアを交えて、これからの日本の法制度のあり方を検討した。
2017/12/3	“深い溝”に架ける、さまざまな「橋」のかたち-児童福祉と精神保健医療福祉の先駆的連携活動例に学ぶ-	幕張メッセ	180人	看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、精神科医らによる地域での実践について報告を行い、他職種協働で行う養育者支援について議論した。
2018/2/4	根拠に基づくパートナーシップのコツとツボ	アルカディア市ヶ谷	50人	4人の保育専門職をパネリストとし「すべての子どもと養育者に寄り添う支援の実践としくみのあり方」について報告を行い、フロアを交えた討論を行った。
2018/3/20	ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防-産前・産後ケアから保育の無償化まで-	京都大学吉田キャンパス	80人	英仏韓におけるユニバーサルで切れ目のない支援の取り組みについて報告した上で、国内で養育者支援に携わる助産師や保育士による実践報告と意見交換を行った。

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

- ・ Yoshihara C., Numan M., and Kuroda K.O.: "Oxytocin and Parent Behaviors."

- Current Topics in Behavioral Neurosciences , 2017
- ・ Bennett A, Hopkins W, Feldman R, Gazzola V, Giedd J, Lamb M, Scheele D, Sheridan M, Suomi S, Tomoda A, Tottenham N. 「Neural foundations of variability in attachment.」 In 『The Cultural Nature of Attachment: Contextualizing Relationships and Development』 edited by Keller H & Bard KA. Ernst Strüngmann Forum Reports, vol. 22, Cambridge, MA: MIT Press, pp245-271, 2017.
 - ・ Tomoda A*, Takiguchi S, Shimada K, Fujisawa TX. 「Structural and functional changes of brain due to childhood maltreatment and adversity.」 In 『Memory in Social Context: Brain, Mind, and Society』 edited by Tsukiura T & Umeda S. Springer, pp.251-266, 2017.
 - ・ 友田明美, 川谷正男, 宮地泰士, 森岡茂己, 小篠史郎. 「神経発達症（発達障害）」 in 『小児神経専門医テキスト』, (日本小児神経学会 編), 診断と治療社, p315-325、2017. 6
 - ・ 友田明美、『子どもの脳を傷つける親たち』NHK 出版、2017. 8
 - ・ 滝口慎一郎, 友田明美、「愛着障害の最新治療—こころの傷を癒やしにかえて」 in 『福井大学病院の得意な治療がわかる本』（福井大学医学部附属病院 編）, バリユーメディカル, p 130 、2017. 7
 - ・ 水野賀史, 友田明美、「経験豊富なスタッフによる AD/HD の最新治療」 in 『福井大学病院の得意な治療がわかる本』（福井大学医学部附属病院 編）, バリユーメディカル, p131 、2017. 7
 - ・ 小坂浩隆, 友田明美、「さまざまな症状を示す自閉スペクトラム症への最新治療」 in 『福井大学病院の得意ながわかる本』（福井大学医学部附属病院 編）, バリユーメディカル, p128-129 、2017. 7
 - ・ 水野賀史, 島田浩二, 友田明美、「ADHD の脳画像」 in 『子ども・大人の発達障害診療ハンドブック—年代別にみる症例と発達障害データ集（内山登紀, 宇野洋太, 蜂矢百合子編）中山書店, p241-243、2017. 12
 - ・ 友田明美, 八ツ賀千穂、(訳) 「虐待とネグレクトの脳発達に及ぼす影響」 in 『子どもの虐待とネグレクト：診断・治療とそのエビデンス』（キャロル・ジェニー 編）, 金剛出版, p827-842、2017. 12
 - ・ 友田明美, 藤澤玲子、「虐待が脳を変える—脳科学者からのメッセージ」新曜社、2018. 1
 - ・ 友田明美, 重見研司, 白石裕子, 滝口慎一郎、「被虐待児」 in 『障がい児・者に対する手術室看護マニュアル』（重見研司 編）, 金芳堂, p140-147、2018.1
 - ・ Watanabe T., et.al. Implementations, 25-40, In Anme T. ed. Empowerment Science for professionals, 1-50, Japan Pediatric Publication, 2018
 - ・ 渡辺多恵子, 安梅勅江「子どものためにと習い事を強いる親とそれを拒否できない子」 in 『育てにくさの理解と支援-健やか親子21（第2次）の重点課題にむけて』（秋山千恵子, 小枝達也, 橋下創一, 堀口寿広 編）, 診断と治療社, 2017. 4
 - ・ 安里和晃編 (2018) 『国際移動と親密圏：ケア・結婚・セックス』京都大学出版会。
 - ・ ASATO W., et al., 2017, “Welfare Regimes, Migration and Demographic Change”, Kono Y., ed. “Exploring Academic Frontiers for a Sustainable Future:

Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration” The Japan-ASEAN Collaborative Research Program on Innovative Humanosphere in Southeast Asia: In Search of Wisdom toward Compatibility Growth and Community in the World.

- (2) ウェブメディアの開設・運営、
- ・ 養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築、<http://parent-supporters.brain.riken.jp/index.html>、2016年6月立ち上げ～継続中 Evidence-based Childcare, Empowerment Skills for Childcare Professionals Society, <http://childnet.me/eindex.html>, 2016年3月立ち上げ～継続中
 - ・ 「子育て支援コミュニティ——ユニバーサルで切れ目のない養育者支援を目指して——」 <https://www.facebook.com/groups/414887512250016/>, (Facebook上のコミュニティ) 2018年4月7日立ち上げ～継続中
- (3) 学会 (7-4.参照) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等
- ・ 黒田公美、東京家庭相談員連絡協議会、「親子関係の脳科学：養育者支援による子ども虐待低減に向けて」、2017.5.25、すみだリバーサイドホール、東京都
 - ・ Kuroda K.O., "Neurobiology of parent-infant relationship", Life Science Retreat 2017, 2017.10.23、山梨県
 - ・ 黒田公美、こうとう子育てメッセ2017、「赤ちゃんも育児に協力？輸送反応の秘密」、2017.11.12、江東区文化センター、東京都
 - ・ 黒田公美、要保護児童対策地域協議会事務者研修、「科学的に考える子育て～養育者を支え虐待防止を目指す～」、2017.12.8、緑公会堂、神奈川県
 - ・ 黒田公美、第45回子どもの虐待防止セミナー子育て支援の豊かな人がり、「子育てと脳科学」、2018.1.20、家の光会館、東京都
 - ・ 黒田公美、静岡県東部児童福祉施設長連絡会主催研修会「親子関係と親支援：行動と脳の科学」、2018.1.14、ホテルグランド富士、静岡県
 - ・ 黒田公美、埼玉県飯能市保護司会「親子関係とその影響：行動と脳の科学」、2018.2.8、理化学研究所和光市
 - ・ 松宮透高、児童虐待防止全国ネットワーク 第25回シンポジウム 基調講演およびコーディネーター「メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯への支援を考える」、2017.1.22、星稜会館、東京都
 - ・ 友田明美、敦賀市医師会講演会、「学校現場での発達障がい理解とケア」、2017.4.5、福井県敦賀市
 - ・ 友田明美、児童虐待に起因する愛着形成障害と発達障害の類似と相違：脳科学的知見、第19回発達障害基礎と臨床の勉強会、2017.4.14、小平市
 - ・ 友田明美、第120回日本小児科学会モーニングセミナー、「報酬系からADHDの脳を科学する—MPH徐放錠の報酬系への作用について」、2017.4.16、東京都
 - ・ 友田明美、AD/HD in Children Clinical Meeting講演会、「報酬系からADHDの脳を科学する —MPH徐放錠の報酬系への作用について—」、2017.4.22、京都市
 - ・ 滝口慎一郎、高田紗英子、偕生慈童苑 苑内研修会「症例検討およびトラウマについて」2017.4.26 永平寺町

- ・ 友田明美、旭川精神疾患クリニカルフォーラム、「発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相違：神経生物学的知見から治療戦略まで」、2017.5.10、旭川市
- ・ 友田明美、精神科医会学術講演会 ～小児期の自閉スペクトラム症に伴う易刺激性の薬物療法を考える～、「発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相違：神経生物学的知見から治療戦略まで」、2017.5.19、金沢市
- ・ 友田明美、子どものこころの発達講演会、「ADHDと脳科学」、2017.5.20、名古屋
- ・ 友田明美、大阪ADHD学術講演会、「ADHDと脳科学」、2017.5.28、大阪市
- ・ 友田明美、第117回日本小児精神神経学会、「トラウマ、愛着と発達障害～次世代を担う子どもたちの発達を支えるために必要なもの～」、2017.6.4、東京都
- ・ 友田明美、H29年度熊本大学熊杏会総会、「子どものこころ診療と研究」、2017.6.10、熊本市
- ・ 友田明美、TPCサポート研究会、「トラウマと愛着～次世代を担う子どもたちの発達を支えるために必要なもの～」、2017.6.15、大阪市
- ・ 友田明美、愛着（アタッチメント）障害の脳科学的知見、日本小児神経学会シンポジウム「発達障害診療の中で被虐待児をいかに拾い上げるか？どのように連携構築していくか？」、2017.6.16、大阪市
- ・ 友田明美、第30回福井県母性衛生学会・総合周産期勉強会 福井周産期学会講演会、「周産期から見つめ直す児童虐待：愛着形成障害の脳科学」、2017.6.18、福井市
- ・ 友田明美、ACE と子どもの脳発達、第 113 回日本精神神経学会学術総会シンポジウム「多くの精神障害の発症に関与する ACE (Adverse Childhood Experiences) について —精神科医の再認識—」2017.6.22、名古屋市
- ・ 榊原信子、女性の社会生活活動部フルード「子育てにあるといいこと、なくてもいいこと」2017.6.24、福井市
- ・ 友田明美、日本赤ちゃん学会第17回学術集会 市民公開講座、「アタッチメント（愛着）と子どもの発達」、2017.7.9、久留米市
- ・ 友田明美、日本小児科医会 第19回「子どもの心」研修会、「子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—」、2017.7.17、東京都
- ・ 友田明美、榛名女子学園研修会、「少年非行と脳科学—児童虐待による脳への傷と回復へのアプローチ—」、2017.7.20、前橋市
- ・ 友田明美、子どもの心の診療ネットワーク事業、「脳科学からみた被虐待児へのアプローチ」、2017.7.21、東京都
- ・ 友田明美（代表オーガナイザー）、Neural basis of reactive attachment disorder: A functional and volumetric MRI study、第40回日本神経科学大会「進化する神経科学 Pushing the Frontiers of Neuroscience」、シンポジウム：大脳皮質の機能と発達におけるアタッチメント形成と幼若期ストレスの役割、2017.7.22、千葉市
- ・ 友田明美、山形県生涯学習センター講演会、「子どもの虐待・不適切な環境での脳や育ち、発達への影響について」、2017.7.23、山形市
- ・ 友田明美、JST・RISTEX児童虐待の防止と家族支援の社会実装に関する意見交換会、「発達障害とマルトリートメントに起因する愛着形成障害との類似と相

- 違：神経生物学的知見から養育者支援戦略まで」、2017.7.31、大阪市
- ・ 友田明美、日本子ども虐待医学会、「虐待と脳 —児童虐待による脳への傷と回復への支援—」、2017.8.5、横浜市
 - ・ 友田明美、子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—、平成29年度教員免許状更新講習会講師、2017.8.7、福井市
 - ・ 友田明美、発達障害とマルトリートメントに起因する愛着障害との類似と相違—神経生物学的知見から治療戦略まで—、第4回包括的緩和医療科学学術研究会・第5回Tokyo疼痛緩和次世代研究会合同研究会（教育講演）、2017.8.27 東京都
 - ・ 友田明美、平成29年度東海北陸ブロック乳児院協議会看護職員研修会、「虐待が乳幼児の発達に及ぼす影響 子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—」、2017.9.29、福井県敦賀市
 - ・ 友田明美、第193回メンタルケア・スペシャリスト養成講座、「子どものこころと脳」、2017.9.30、福井市
 - ・ 友田明美、平成29年度全国児童自立支援施設職員研修会宮崎大会、「児童自立支援施設に求める愛着障害のある児童への対応—アタッチメント（愛着）の視点から—」、2017.10.5、宮崎県都城市
 - ・ 友田明美、愛着障害と脳科学、第58回日本児童青年精神医学会（教育講演）、2017.10.6、奈良市
 - ・ 友田明美、第58回岐阜県周産期懇話会、「周産期から見つめ直す児童虐待：アタッチメント障害の脳科学」、2017.10.7、岐阜市
 - ・ 友田明美、甲南女子大学人間科学部総合子ども学科 国際子ども学研究センター第114回「子ども学」公開シンポジウム、「子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—」、2017.10.12、神戸市
 - ・ 友田明美、福山ADHD講演会、「発達生物学的知見に基づいたADHDを含む神経発達症の理解」、2017.10.12、広島県福山市
 - ・ 友田明美、クスリのアオキ ヘルスアップセミナー in福井、「子育てに必要なもの—アタッチメント（愛着）の視点から—」、2017.10.14、福井市
 - ・ 友田明美、公益社団法人発達協会セミナー：愛着形成と双極性障害への理解と対応—発達障害との関連からの理解、「発達障害のある子と愛着形成障害の脳科学」、2017.10.28、東京都
 - ・ 友田明美、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 子どもに対する体罰等の防止に向けて 東京シンポジウム、「体罰や暴言等が子どもの脳の発達に与える影響」、2017.10.28、東京都
 - ・ 友田明美、日本産科婦人科学会女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム第3回、「周産期から見つめ直す児童虐待：愛着形成障害の脳科学」、2017.10.29、東京都
 - ・ 友田明美、愛知県保険医協会リプロダクティブ・ヘルス部会主催・市民公開講座、「子どもの虐待やDVにより傷つく脳と回復へのアプローチ」、2017.10.29、名古屋市
 - ・ 滝口慎一郎、平成29年度 第4回小浜市成人大学講座「子どもと接するときを気をつけること ～マルトリートメントってなんだろう？」2017.11.11 小浜市
 - ・ 友田明美、沖縄県立看護大学公開講座、「マルトリートメント（不適切な養育）

- やDVにより傷つく脳と回復へのアプローチ」、2017.11.17、那覇市
- ・ 友田明美、琉球精神薬理研究会、「子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）の視点から—」、2017.11.17、那覇市
 - ・ 友田明美、北陸学校保健学会年次大会、「マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学—学校でできる支援のあり方—」、2017.11.19、金沢市
 - ・ 榊原信子、坂井市要保護児童対策地域協議会代表者・実務者合同研修会「虐待から親も子どもも守るために - マルトリートメントに気付く、支援する - 」
2017.11.24、坂井市
 - ・ 友田明美、第24回関西アルコール関連問題学会大阪大会、「マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学」、2017.11.26、大阪市
 - ・ 友田明美、H29年度 熊本大学男女共同参画推進フォーラム、「子どもの虐待やDVにより傷つく脳と回復へのアプローチ」、2017.11.30、熊本市
 - ・ 友田明美、熊本発達障害研究会、「マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学」、2017.11.30、熊本市
 - ・ 友田明美、妊娠期からの切れ目のない、赤ちゃんとお母さんの安心づくり研修会、「周産期から見つめ直す児童虐待—アタッチメント障害の脳科学—」、
2017.12.1、熊本市
 - ・ 友田明美、鹿児島精神神経学会、「子ども虐待と脳科学—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—」2017.12.2、鹿児島市
 - ・ 友田明美、子どもと養育者が結ぶ相互再帰的關係性の神経基盤解明と養育者教育プログラム開発に向けて、対人関係科学に関連する研究会（シンポジウム）、
2017.12.4、岡崎市
 - ・ 友田明美、こころの科学、福井大学生命科学複合研究教育センター企画公開講座
グローバルサイエンスキャンパス事業におけるインテンシブコース女性研究者講義、2017.12.9、福井市
 - ・ 島田浩二、医療法人新生会豊後荘病院Veritas Club第14回「養育環境ストレスの社会神経科学研究」2017.12.20、茨城県石岡市
 - ・ 友田明美、JaSPCANおおさかミニ学術集会、「不適切な養育による脳のダメージと回復—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—」、2018.1.28、大阪市
 - ・ 友田明美、熊本県養護協議会研修会、「児童虐待による脳への傷と回復へのアプローチ」、2018.2.16、熊本市
 - ・ 榊原信子、青少年育成福井市民会議 みなみブロック推進員研修会「夫婦ケンカと子どもの心・脳」2018.2.20、福井市
 - ・ 友田明美、地域医療の向上：子どものこころの診療・療育体制の構築、平成29年度 福井大学 地（知）の拠点フォーラム(COC, COC+)、2018.2.22、福井市
 - ・ 友田明美、Neural basis of reactive attachment disorder: A functional and volumetric MRI study、マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—、筑波大学地球規模課題行動神経科学フォーラム（教育講演）、2018.2.23、つくば市
 - ・ 友田明美、日本ラクテーションコンサルタント協会母乳育児学習会、「子どものこころの発達を見守る ～発達障害や愛着障害の脳科学研究～」、2018.2.24、名古屋市

- ・ 友田明美、東京都区南部周産期ネットワーク事業講演会、「マルチリートメントに起因する愛着障害の脳科学—アタッチメント（愛着）とトラウマの視点から—」、2018.3.22、東京都
- ・ 落合恵美子「家族だけでは育てられない——歴史と世界に学ぶ育児支援ネットワークの再編成」奈良児童虐待防止ネットワーク「きずな」公開専門講座、奈良弁護士会館、2017年6月24日、奈良市
- ・ 安里和晃（2018）「外国とかかわりのある家庭の抱える問題とその支援」JST RISTEXプロジェクト「養育者支援によって児童虐待を低減するシステムの構築」、3月20日、京都市
- ・ 安里和晃（2018）「支援についての考え方——社会統合の視点から」京都大学安里研究室主催、「新移民研究ワークショップ：外国にルーツを持つ子どもたちへの支援」、2月24日、京都市

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 13件）

●国内誌（ 5件）

- ・ 石盛真徳，小杉考司，清水裕士，藤澤隆史，渡邊太，武藤杏里、「マルチレベル構造方程式モデリングによる夫婦ペアデータへのアプローチ：中年期の夫婦関係のあり方が夫婦関係満足度、家族の安定性、および主観的幸福感に及ぼす影響」、実験社会心理学研究, 56(2), 153-164、2017.
- ・ 牧田快，金山範明，宇山拓澄，町澤まろ，笹岡貴史，山脇成人、「不確実な感情喚起イベント予期時における脳活動と損害回避得点の関連性—fMRIを用いた検討—」、生理心理学と精神生理学, 34 巻, 1 号, 53-60、2017.12.28
- ・ 大森弘子：「子育て支援を促す保育者支援プログラムの開発」、日本家庭教育学会誌『家庭教育研究』第23号，2018，pp.11-22.
- ・ 水野紀子、民法における成年年齢、青少年問題、667号、2017年水野紀子、家族の自由と家族への国家介入、法律時報、2017年8月号通巻1115号、2017年
- ・ 水野紀子、相続法の分析と構築—企画の趣旨、法律時報、2017年10月号89巻11号通巻1117号、2017年

●国際誌（ 8件）

- ・ Shimada K, Fujisawa TX, Takiguchi S, Naruse H, Kosaka H, Okazawa H, Tomoda A*. Ethnic differences in COMT genetic effects on striatal grey matter alterations associated with childhood ADHD: A voxel-based morphometry study in a Japanese sample. *World J Biol Psychiatry*. 18(4):322-328, 2017.
- ・ Ichikawa H, Mikami K, Okada T, Yamashita Y, Ishizaki Y, Tomoda A, Ono H, Usuki C, Tadori Y. Aripiprazole in the treatment of irritability in children and adolescents with autism spectrum disorder in Japan: A randomized, double-blind, placebo-controlled study. *Child Psychiatry Hum*

Dev, Oct;48(5):796-806, 2017.

- ・ Nishizato M, Fujisawa TX, Kosaka H, Tomoda A*. Developmental changes in social attention and oxytocin levels in infants and children. *Sci Rep*, 7(1):2540, 2017.
- ・ Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Saito D, Kosaka H, Tomoda A*. Catechol-O-methyltransferase polymorphism is associated with the cortico-cerebellar functional connectivity of executive function in children with attention-deficit/hyperactivity disorder. *Sci Rep*, 7(1):4850, 2017.
- ・ Shimada K, Kasaba R, Fujisawa TX, Sakakibara N, Takiguchi S, Tomoda A*. Subclinical maternal depressive symptoms modulate right inferior frontal response to inferring affective mental states of adults but not of infants. *J Affect Disord*, Mar 15;229:32-40, 2018.
- ・ Nishikawa S, Fujisawa TX, Kojima M, Tomoda A*. Type and timing of negative life events are associated with adolescent depression. *Front Psychiatry*, Feb 14;9:41, 2018.
- ・ Morita T*, Saito DN, Ban M, Shimada K, Okamoto Y, Kosaka H, Okazawa H, Asada M, Naito E. Self-face recognition shares neuronal substrates with proprioception in the right inferior fronto-parietal superior longitudinal fasciculus III network. *Neuroscience*, 348, 288-301, 2017.
- ・ Naito E*, Morita T, Saito DN, Ban M, Shimada K, Okamoto Y, Kosaka H, Okazawa H, Asada M. Development of right-hemispheric dominance of inferior parietal lobule in proprioceptive awareness task. *Cerebral Cortex*, 27(11), 5385-5397, 2017.

(2) 査読なし (21 件)

- ・ 黒田公美・Menno R. Kruk、攻撃性の脳内基盤I、臨床精神医学、46(9)、2017
- ・ 篠塚一貴・矢野沙織・Menno R. Kruk・黒田公美、攻撃性の脳内基盤II、臨床精神医学、46(9)、2017
- ・ 白石優子・黒田公美、哺乳類の子育てと脳、子育て支援と心理臨床、14巻、2017
- ・ 松宮透高、子ども虐待予防における妊産婦メンタルヘルスの重要性、周産期医学、45 (5) 2017
- ・ 友田明美、虐待と脳の関連：後編、子育て支援と心理臨床、13 巻、2017
- ・ 滝口慎一郎・友田明美、今後開発が期待される注意欠如・多動症の治療薬、臨床精神薬理、20(6) 2017
- ・ 友田明美、児童虐待が児の脳発育に及ぼす影響、周産期医学 第47巻5号、2017
- ・ 友田明美、周産期から見つめなおす児童虐待：アタッチメント障害の脳科学、日本産婦人科医会報 第69巻4号 2017
- ・ 友田明美、子どものPTSDーストレス・トラウマ・うつ・虐待など、全国養護教諭サークル協議会、2017

- ・ 友田明美、周産期から見つめ直す児童虐待-愛着形成障害の視点から-、周産期学シンポジウム抄録集、35号、2017
- ・ 友田明美、マルトリートメントに起因する愛着障害の脳科学的知見、精神神経学雑誌、119巻9号、2017
- ・ 友田明美、脳科学・神経科学と少年非行、犯罪社会学研究、42号、2017
- ・ 高田紗英子・榊原信子・島田浩二・藤澤隆史・西川里織・滝口慎一郎・友田明美、養育者支援に関する脳科学的エビデンス、子どものこころと脳の発達、第8巻1号、2017
- ・ 藤澤隆史・友田明美、脳科学からみた子どもの発達におけるレジリエンス-トラウマからの回復-、日本乳幼児医学心理学研究、26巻2号、2017
- ・ 友田明美、脳科学の視点から愛着障害を診る、大阪大学学友会会報、第37巻35号、2017
- ・ 友田明美、ADHDと愛着障害、児童青年精神医学とその近接領域、58巻5号、2017
- ・ 友田明美、体罰や言葉での虐待が脳の発達与える影響、心理学ワールド、80号、2018
- ・ 水野賀史・友田明美、新しいADHD治療薬グアンファシン（インチュニブ®）-基礎と臨床-精神科、第32巻第3号、2018
- ・ 水島栄・友田明美、マルトリートメントを経験した子どもへの生物学的研究の臨床応用の可能性とレジリエンスのための支援、こころの科学198号、2018
- ・ 友田明美、愛着障害と脳科学、児童青年精神医学とその近接領域、57巻5号、2018
- ・ 水野賀史・島田浩二・滝口慎一郎・友田明美、ADHDの脳機能、日本臨床、76巻4号、2018

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

（1）招待講演（国内会議 0 件、国際会議 2 件）

- ・ Kumi O. Kuroda (RIKEN BSI), "The critical importance of the medial preoptic area for mammalian parental behavior", Japanese Society of Behavioral Neuroscience & Social neural networks research unit at Tsukuba Univ. Kickoff Symposium, つくば国際会議場（茨城）、2018.3.3
- ・ Tomoda A (Invited speaker). A difference in impaired neural reward processing in children with ADHD and children with reactive attachment disorder. The 14th Asian and Oceania Congress of Child Neurology (AOCCN2017), Fukuoka, 2017.5.12

（2）口頭発表（国内会議 24 件、国際会議 3 件）

- ・ 田中聡子 松宮透高（県立広島大学）、要保護児童対策地域協議会の支援体制とその課題（1）機能発揮に影響する運営体制を焦点に、日本子ども虐待防止学会、幕張メッセ2017.12.3
- ・ 松宮透高 田中聡子（県立広島大学）、要保護児童対策地域協議会の支援体制とその課題（2）メンタルヘルス問題のある親への支援を焦点に、日本子ども虐待防止学会、幕張メッセ、2017.12.3

- ・ 田中聡子 松宮透高（県立広島大学）、全国悉皆調査にみる要保護児童対策地域協議会の運用課題（1）－基盤整備がスタッフの専門性発揮に及ぼす影響－、日本社会福祉学会第65回秋季大会、首都大学東京、2017.10.22
- ・ 松宮透高 田中聡子（県立広島大学）、全国悉皆調査にみる要保護児童対策地域協議会の運用課題（2）－支援困難感をもたらす要因に着目して－、日本社会福祉学会第65回秋季大会、首都大学東京、2017.10.22
- ・ 水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美、「The altered cortico-cerebellar network involved with COMT polymorphism in children with attention-deficit/hyperactivity disorder」、第59回日本小児神経学会学術集会、大阪、2017.6.17
- ・ 小泉径子, 藤岡徹, 滝口慎一郎, 水野賀史, 石川俊介, 升谷泰裕, 松村由紀子, 岡崎玲子, 野路恵里佳, 友田明美, 小坂浩隆、「被虐待児の社会的認知に対するオキシトシン投与の有効性の検討」、第58回日本児童青年精神医学会総会、奈良市、2017.10.7
- ・ 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 小坂浩隆, 友田明美、「反応性愛着障害児における小児期逆境経験のタイプとタイミングが灰白質減少に及ぼす影響」、第58回日本児童青年精神医学会総会、奈良市、2017.10.7
- ・ 藤岡徹, 新井清義, 水野賀史, 滝口慎一郎, 藤澤隆史, 土屋賢治, 片山泰一, 松崎秀夫, 友田明美, 平谷美智夫, 小坂浩隆、「選択性緘黙の併存が自閉スペクトラム症の社会的情報への注目にあたえる影響」、第58回日本児童青年精神医学会総会、奈良市、2017.10.7
- ・ 平谷美智夫, 服部恵, 仲嶺実甫子, 滝口慎一郎, 巨田元礼, 川谷正男, 藤岡徹, 荻野和雄, 小坂浩隆, 友田明美、「読字障害（発達性ディスレクシア Developmental Dyslexia : DD）308例より 第2報 : DD308例の背景要因の検討 - 高い頻度の注意欠陥多動性障害・自閉症スペクトラム障害の併存とそれを意識した病態理解と治療・療育の重要性」、第58回日本児童青年精神医学会総会、奈良市、2017.10.7
- ・ 水野賀史, 丁ミンヨン, 藤澤隆史, 滝口慎一郎, 島田浩二, 齋藤大輔, 小坂浩隆, 友田明美、「ADHD児におけるCOMT遺伝子多型と大脳皮質-小脳の実行機能ネットワークの関連」、第44回日本脳科学学会、弘前市、2017.10.14-15
- ・ 滝口慎一郎, 友田明美、「乳幼児期のマルトリートメント、とくに低栄養経験が子どもの脳発達に及ぼす影響に関する研究, Ascertaining the neural basis of attachment disorders caused by child maltreatment and malnutrition」、ダノン健康栄養財団 第17回DIJFカンファランス、東京都千代田区、2017.10.20
- ・ 笠羽涼子, 島田浩二, 友田明美、「養育者の対乳幼児発話に関与する神経基盤の検討」、第118回日本小児精神神経学会、札幌市、2017.11.3
- ・ 島田浩二, 笠羽涼子, 藤澤隆史, 榊原信子, 滝口慎一郎, 友田明美、「養育者の抑うつ気分が社会的認知とその脳機能に及ぼす影響に関する実験的研究:養育者支援によって子育て困難を低減するシステムの構築に向けた取り組み」、第118回日本小児精神神経学会、札幌市、2017.11.3
- ・ 滝口慎一郎, 水島栄, 齋藤大輔、公開シンポジウム：臨床と研究の融合－脳科学的視点から子どもの発達を考える、「ADHDと反応性愛着障害における報酬機

- 能不全」、第23回日本子ども虐待防止学会(JaSPCAN) 学術集会 ちば大会、千葉市、2017.12.2
- ・ 平谷美智夫, 巨田元礼, 川谷正男, 滝口慎一郎, 河野俊寛, 友田明美、「発達性読字障害(ディスレクシア=Developmental Dyslexia: DD) 308例より 高い頻度の注意欠陥多動性障害(ADHD) および自閉症スペクトラム障害(ASD)の併存とそれを意識した病態理解と治療・療育支援の重要性」、日本小児科学会第53回中部地方会、金沢市、2017.8.20
 - ・ 平谷美智夫, 川谷正男, 巨田元礼, 小坂拓也, 滝口慎一郎, 友田明美、「ADHD治療における長時間作動型メチルフェニデート(OROS-MPH)の効果と有害事象、投与方法の工夫およびグアンファシン(Intuniv)と OROS-MPH 併用療法の経験、副題: 短時間作動型 MPH (Short acting MPH=S-MPH: リタリン) の使用経験を踏まえて」、第73回日本小児神経学会北陸地方会、石川県河北郡、2018.2.4
 - ・ 平谷美智夫, 滝口慎一郎, 川谷正男, 巨田元礼, 友田明美、「ADHD治療における長時間作動型メチルフェニデート(OROS-MPH)のより良い効果を得るための工夫およびグアンファシン(Intuniv)と OROS-MPH 併用療法の経験」、日本小児神経学会第53回北陸地方会、金沢市、2018.2.20
 - ・ 滝口慎一郎, 藤澤隆史, 島田浩二, 水野賀史, 小坂浩隆, 友田明美、「非侵襲的脳機能画像検査を用いた愛着障害の神経基盤の評価システム」第22回 福井大学高エネルギー医学研究センター研究発表会、2018.2.20、永平寺町
 - ・ 落合恵美子「諸外国の養育者支援制度に学ぶ(フランス)——幼稚園全入と多様な保育園・保育ママ」JST RISTEXプロジェクトシンポジウム「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアから保育の無償化まで」、2018.3.20、京都大学
 - ・ 落合恵美子「諸外国の養育者支援制度に学ぶ(韓国)——ユニバーサルな無償保育の導入とその課題」JST RISTEX プロジェクトシンポジウム「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアから保育の無償化まで」、2018.3.20、京都大学
 - ・ 安里和晃「外国とかがわりのある家庭の抱える問題とその支援」JST RISTEXプロジェクトシンポジウム「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアから保育の無償化まで」、2018.3.20、京都大学
 - ・ 安里和晃「支援についての考え方——社会統合の視点から」京都大学安里研究室主催、「新移民研究ワークショップ: 外国にルーツを持つ子どもたちへの支援」、2018.2.24、京都大学
 - ・ 村田泰子「社会環境要因と養育困難のかかわり——貧困と虐待のかかわりについてのエビデンス・レビュー」JST RISTEXプロジェクトシンポジウム「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアから保育の無償化まで」、2018.3.20、京都大学
 - ・ 村田泰子「諸外国の養育者支援制度に学ぶ(イギリス)——「ニーズを抱えた子どもと家族」への支援と公的保育所の役割」JST RISTEXプロジェクトシンポジウム「ユニバーサルで切れ目のない養育者支援によるリスク予防——産前・産後ケアか

ら保育の無償化まで」、2018.3.20、京都大学

- ・ Takiguchi S, Naruse H, Shimada K, Fujisawa TX, Takada S, Morioka S, Shimoji K, Tomoda A. White matter tract abnormalities in children with reactive attachment disorder: A diffusion tensor imaging study. 12th International ISBS Regional Neuroscience and Biological Psychiatry (Asia), "Stress and Behavior" Conference, Yokohama, 2017.7.24
- ・ MURATA Y, "Childcare Policy and Practice in Japan: Focusing on the Roles of Nurseries in Supporting families with Childcare Difficulties", 2017 Korea-Japan Joint Workshop on Childcare and Child Protection Systems, 2017.8.21, Seoul.
- ・ AIZAWA R, "Child Protection in Japan: Historical Developments and Contemporary Issues", 2017 Korea-Japan Joint Workshop on Childcare and Child Protection Systems, 2017.8.21, Seoul.

(3) ポスター発表 (国内会議 6 件、国際会議 2 件)

- ・ 白石優子、黒田公美 (理化学研究所)、第7回PCIT & CARE - Japan 合同研究会、「民間養育者支援プログラムの行政連携を目指した実装モデル事業」、御茶ノ水ソラシティ、東京都、2017.11.25
- ・ 藤澤隆史、西川里織、水野賀史、滝口慎一郎、島田浩二、友田明美、「子どもに対する潜在的態度と養育ストレスの神経基盤」日本心理学会第81回大会、2017.9.20-22、久留米市
- ・ 今井悠人、成瀬廣亮、滝口慎一郎、河野俊寛、平谷美智夫、「介入時の方法および道具を工夫したことにより、書字における読みやすさが向上した事例—複数の発達障害が併存する男児のケース— Legibility of handwriting is improved by designed teaching method and tools—A case report of a boy with ASD, ADHD, and LD—」、第51回日本作業療法学会、2017.9.22、東京都千代田区
- ・ 榊原信子、島田浩二、滝口慎一郎、藤澤隆史、友田明美、「母親の感覚感受性のタイプが育児不安/養育ストレスに及ぼす影響」、第58回日本児童青年精神医学会総会、2017.10.7、奈良市
- ・ 渡辺多恵子、他. 子ども虐待を低減する要因の検討：6年間の追跡研究より、第76回日本公衆衛生学会 (鹿児島)、2017.11.1
- ・ 伊藤澄雄、渡辺多恵子、他. 幼児期の自己効力感を育む運動支援の9年後のSubjective Well-being への効果、第76回日本公衆衛生学会 (鹿児島)、2017.11.1
- ・ Nishitani S, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Smith AK, Tomoda A. Oxytocin receptor DNA methylation and gray matter volume in maltreated children. The 56th Annual Meeting of the American College of Neuropsychopharmacology (ACNP), 2017.12. Florida, USA
- ・ Fujioka T, Mizuno Y, Takiguchi S, Fujisawa TX, Tsuchiya KJ, Katayama T, Tomoda A, Hiratani M, Kosaka H. Attention to eye in still face strongly related to sociality compared to other social information in children with Autism Spectrum Disorder. 64th Annual Meeting of American Academy of Child and Adolescent Psychiatry (一般・ポスター) 2017.10.23-28 Washington, DC, USA

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (42件)

- ・ 友田明美. 読売新聞, 2017.5.17 『愛の鞭』やめて、子どもの脳に悪影響…厚労省」
- ・ 藤澤隆史, 友田明美. 読売新聞 26 面, 2017.6.14 「オキシトシン、成長で減少」
- ・ 水野賀史, 友田明美. 福井新聞 3 面, 2017.7.11 「神経回路の異常が影響 ADHD 福井大チーム発表」
- ・ 水野賀史, 友田明美. 県民福井 1 面, 2017.7.11 「注意欠陥多動性障害 遺伝子と脳神経に関連 福井大チームが解明」
- ・ 友田明美. 福井新聞, 22 面, 2017.9.18 「子どもの脳を傷つけるマルトリートメント」
- ・ 友田明美. 週刊東洋経済新聞, 2017.9.20 「不適切な子育てで、子どもの脳は変形する」
- ・ 友田明美. 毎日新聞, 2017.9.28 社会 2 面 7 版 「面前DVの企画記事」
- ・ 友田明美. 毎日新聞 21 面, 2017.9.28 クラシなび 21 面 13 版 「消えない傷—面前DVに遭って 第2章 上
- ・ 友田明美. 毎日新聞 21 面, 2017.9.29 クラシなび 21 面 13 版 「消えない傷—面前DVに遭って 第2章 中
- ・ 友田明美. 毎日新聞 15 面, 2017.9.30 クラシなび 15 面 13 版 「消えない傷—面前DVに遭って 第2章 下
- ・ 友田明美. PRESIDENT Online, 2017.10.28 「5 歳児の脳を損傷させた「DV 夫婦」の末路トラウマを抱えた子どもの守り方
- ・ 友田明美. しんぶん赤旗 10 面, 2017.11.4 10 面 「子への体罰禁止して—セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンがシンポ」
- ・ 友田明美. ダ・ヴィンチニュース ONLINE, 2017.11.1 「体罰、ネグレクト、子どもの前で夫婦げんか…。不適切なかかわりが子どもの脳を変形させるという事実」
- ・ 友田明美. 沖縄タイムズ 17 面, 2017.11.21 「親の暴言 子の脳が変形—心の発達や人格形成に悪影響」
- ・ 友田明美. BuzzFeed Japan 「#metoo (私も)」, 2017.11.22 「父と娘はいつまで一緒に風呂に入れる? 子どもの脳を傷つける子育て—ネガティブな性体験は、身体を触られることだけではない。」
- ・ 友田明美. 沖縄タイムズ+プラスニュース, 2017.11.26 「「親の暴言で子の脳が変形 ころの発達、人格形成に悪影響 回復するには? 」
- ・ 友田明美. 琉球新報, 毎日新聞, 2017.11.27 「暴言も子の脳に影響 マルトリートメントを解説 小児精神科医・友田明美さん」
- ・ 友田明美. 弁護士ドットコム NEWS, 2017.12.1 「大声の叱責で 5 歳児が PTSD に 「しつけだから当たり前」という大人の「常識」が覆る最新の脳科学」

- ・ 友田明美. ORICON NEWS, 2017.12.1 「大声の失跡で5歳児がPTSDに「しつけだから当たり前」という大人の「常識」が覆る最新の脳科学」
- ・ 友田明美. 毎日新聞 15面 暮らしナビ ライフスタイル 2017.12.8 「体罰と虐待境界なし」
- ・ 友田明美. AERA, 2017.12.25 「スポーツと暴力 根絶には指導者の育て直し—体罰を受けた子に脳の容積の減少」
- ・ 友田明美. 毎日新聞 10面 記者の目, 2018.1.11 「暴力の連鎖だけでなく、面前DVに遭った子どもは脳が変容 深刻な面前DV、調査急げ」
- ・ 友田明美. 日刊スポーツ 23面, 2018.1.15 「統合失調症治療に「監禁は論外」憤る精神医療関係者」
- ・ 友田明美, ふくだいプレス, Vol32, 2018.2 『Dear Fukudai』
- ・ 友田明美, 島田浩二. 福井大学 科学技術振興機構 (JST), 2018.2.5 「子育て中の母親ら養育者の抑うつ気分を見える化して子育て困難の予防を図る～社会脳の活動を計測し養育ストレスが深刻化する前兆を早期発見する評価法の開発～」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 0テレNEWS24, 2018.2.5 「育児ストレス“脳画像で判別”虐待防止に…」
- ・ 友田明美, 島田浩二. TBS NEWS, 2018.2.5 「子育ての母親がうつになる前兆、早期発見方法を開発」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 福井新聞, 2018.2.6 「母親育児ストレスの把握へ抑うつ気分を画像化」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 日本経済新聞, 2018.2.6 「子育てストレス可視化」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 朝日新聞, 2018.2.6 「子育て疲れ→感情読み取る脳の活動低下」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 日本経済新聞デジタル, 2018.2.5 「福井大など、社会脳の活動を計測し養育ストレスが深刻化する前兆を早期発見する評価法を開発」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 朝日新聞 DIGITAL, 2018.2.6 「子育てで孤立感、母親の脳の活動弱める 福井大が発表」
- ・ 友田明美, 島田浩二. リセマム, 2018.2.6 「子育てストレスを早期発見、福井大研究グループが評価法開発」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 教育新聞, 2018.2.8 「母親の抑うつ傾向を可視化 不適切な養育の予防に期待」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 日本経済新聞デジタル, 2018.2.15 「気分落ち込み「見える化」育児中の母親ら 福井大」
- ・ 友田明美, 島田浩二. 日刊工業新聞 電子版, 2018.3.2 「母親の抑うつ気分、福井大が可視化に成功 子育て困難の予防に」
- ・ 友田明美, 島田浩二. Yahoo! ニュース (ニュースイッチ), 2018.3.4 「母親の抑うつ気分を見える化、子育て困難の予防に」
- ・ 友田明美. 中日新聞 24面 2018.03.6 「親の体罰・暴言で脳変形 記憶力低下、難聴、問題行動の恐れ」
- ・ 友田明美. 東京新聞 2018.03.6 「親の体罰・暴言で脳変形 両親間のDV目撃も影響」

- ・ 友田明美. 読売新聞「医療ルネッサンス」, 2018.03.29「孤立し余裕失う母親」
- ・ 日本経済新聞、2月5日、「福井大など、社会脳の活動を計測し養育ストレスが深刻化する前兆を早期発見する評価法を開発」
- ・ 朝日新聞、10月19日、「(私の視点)離婚後の子育て 悲劇の責任は社会の無策 水野紀子」

(2) 受賞 (5 件)

- ・ 2017年度 福井大学学長賞(研究) 友田明美.
- ・ 第59回日本小児神経学会学術集会最優秀English Session賞 Mizuno Y, Minyoung Jung, Takashi X. Fujisawa, Shinichiro Takiguchi, Koji Shimada, Daisuke N. Saito, Hirotaka Kosaka, Akemi Tomoda.
The altered cortico-cerebellar network involved with COMT polymorphism in children with attention-deficit/hyperactivity disorder.
- ・ 福井大学医学部 2017年度前期における優秀論文賞 Nishizato M, Fujisawa TX, Kosaka H, Tomoda A.
Developmental changes in social attention and oxytocin levels in infants and children. Sci Rep, 7(1):2540, 2017.
- ・ 福井大学医学部 2017年度前期における優秀論文賞 Mizuno Y, Jung M, Fujisawa TX, Takiguchi S, Shimada K, Saito D, Kosaka H, Tomoda A.
Catechol-O-methyltransferase polymorphism is associated with the cortico-cerebellar functional connectivity of executive function in children with attention-deficit/hyperactivity disorder. Sci Rep, 7(1):4850, 2017.
- ・ Ursula Gielen Global Psychology Book Award. Bennett A, Hopkins W, Feldman R, Gazzola V, Giedd J, Lamb M, Scheele D, Sheridan M, Suomi S, Tomoda A, Tottenham N.
The Cultural Nature of Attachment: Contextualizing Relationships and Development.

(3) その他 (3 1 件)

(TV放映)

- ・ 友田明美. 日本テレビ news every、2017.5.25「特集：脳に悪影響を及ぼす「愛の鞭」をやめるためのポイントとは？」
- ・ 友田明美. フジテレビ直撃 LIVE グッディ!、2017.5.25「体罰、子どもの脳に悪影響」
- ・ 友田明美. NHK総合テレビ 視点・論点、2017.8.17「虐待と脳、回復のてでは」
- ・ 友田明美. 日本テレビ「世界一受けたい授業」、2017.10.28「子育ての中のマルチトメント」
- ・ 友田明美. NHK総合テレビ クローズアップ現代+、2017.12.13「夫婦喧嘩で子どもの脳が危ない!？」
- ・ 滝口慎一郎. テレビ朝日スーパーJチャンネルニュース、2017.12.13「焦点は“夫婦喧嘩”の影響 父殺害事件の元少年裁判; 面前ドメスティックバイオレンスを体験した子どもへの心理的な影響について」

- ・ 友田明美. FBC テレビ「ぶらり子育てしゃべり隊」、2017.12.30『早寝早起きの生活リズム』
- ・ 滝口慎一郎. 福井テレビ「おかえりホームドクター」、2018.01.15「子どもの発達障害について」
- ・ 友田明美. テレビ朝日「中居正広の身になる図書館」、2018.1.22『天才キッズの母親 子育て術 SP』（アドバイザーとして出演）
- ・ 友田明美. 日本テレビ「世界一受けたい授業」、2018.3.17「子どもを叱る時に感情的にならないためには？虐待から親子を救う方法とは！？」

(ラジオ放送)

- ・ 友田明美、福井エフエム放送「空飛ぶ文庫」 2017.12.7「子育ての中のマルトリートメント」
- ・ 友田明美、TBS ラジオ「生島ヒロシのおはよう一直線」、2018.3.15「うるおい生活講座：マルトリートメントとは？」
- ・ 友田明美、TOKYO FM ラジオ「クロノス：WAKE UP ニュース」 2018.3.22「子どもへの体罰をどう思うか？」

(資料・解説)

- ・ 友田明美、週刊女性, p107-111、2018.2.27「日常に潜む毒親の恐怖— 夫婦ゲンカ、スマホ育児で子どもの脳が変形する。」
- ・ 友田明美、小児医学研究振興財団ニューズレター NewsLetter 2017 第 76 号、2017.4.1「子どものこころ」の解明への取り組み、
- ・ 友田明美、週刊金曜日 1136, 23-29、2017.5.19 「親子断絶防止法案」は誰のためのもの？
- ・ 友田明美、〈週刊朝日〉AERA dot. (アエラドット)、2017.9.27「書評『子どもの脳を傷つける親たち』友田明美著」
- ・ 友田明美、I.I.MECA (Idea & Information of Mental Care Association) 一般財団法人メディカル協会編, VOL.82:1 1、2017.5 「こころのケアの重要性」
- ・ 友田明美、心と社会, 168 号:15-38, 公益財団法人日本精神衛生会編、2017.6「子ども虐待と脳科学」
- ・ 新島新一、神山潤、友田明美、脳と発達 49 巻 2 号; 94-96, 一般社団法人 日本小児神経学会機関紙編、2017.8「10 年後（2026 年）の小児神経専門医のなすべきこと」の報告.
- ・ 友田明美、浜野晋一郎、熊田聡子、脳と発達 49 巻 6 号; 431-432、2017.12「第 2 回小児神経学サテライトセミナー」
- ・ 友田明美、GENKI No.162 p2-14, エイデル研究所、2017.7「子ども虐待がもたらす“傷”、「虐待の問題」から「子育て困難の問題」へ」
- ・ 杉山登志郎、友田明美、小六教育技術, 12 月号; 3-9, 小学館、2017.12。「愛着障害の子どもをどう育てるか？『発達とトラウマ』研究の最新成果」
- ・ 横山博之、友田明美、小六教育技術, 9 月号, 3-9, 小学館、2017.9「「愛着障害」研究の最新成果とチーム学校による対応」

- ・ 友田明美、子どもみんなプロジェクト News Letter 4号, Sep 2017 公益社団法人子どもの発達科学研究室、2017.9「教師と研究者の協働の可能性について」
- ・ 友田明美、子どもの虹情報研修センター紀要 第15号、2017.12 「子ども虐待と脳科学」
- ・ 友田明美、PRESIDENT Online、2017.10.28 「5歳児の脳を損傷させた「DV夫婦」の末路—トラウマを抱えた子どもの守り方」
- ・ 友田明美、大阪大学医学部 学友会会誌 2017, Vol.37 60-64, 公益法人 医学振興银杏会、2017.12「生涯教育講座『子供/大人の発達障害』—『脳科学の視点から愛着障害を診る』」
- ・ 友田明美、週間教育資料, No.14612, 2018年1月1・8日号, 35、2018「自著を語る—『子どもの脳を傷つける親たち』」
- ・ 友田明美、Baby-mo 育脳スペシャル号、p14-27、2018.2「0-3歳児の脳が育つ時期にやっていいこと、やってはいけないこと」
- ・ 友田明美、スマイルママ3・4月号、p5-6、2018.3『子どもの発達にも大きく影響する 笑顔*育児のススメ』

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)